



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月25日

上場取引所 東 名

上場会社名 カゴメ株式会社

コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 秀訓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミュニケーション (氏名) 長井 進
ヨン本部IR部長

TEL 03-5623-8501

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日 配当支払開始予定日 平成23年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	181,304	5.4	7,978	24.7	8,389	14.9	2,473	△17.0
22年3月期	171,937	△1.8	6,397	43.8	7,304	71.9	2,981	49.0

(注) 包括利益 23年3月期 794百万円 (△75.6%) 22年3月期 3,258百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.87	—	2.8	6.1	4.4
22年3月期	29.97	—	3.4	5.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 377百万円 22年3月期 245百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	142,661	88,941	61.4	880.13
22年3月期	134,005	89,418	65.7	885.16

(参考) 自己資本 23年3月期 87,543百万円 22年3月期 88,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	18,241	△19,093	1,414	12,744
22年3月期	15,230	△6,458	△12,544	12,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,492	50.1	1.7
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,491	60.3	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の業績影響要因について、定性的には把握できているものの定量化作業が途上であり、現時点では合理的な算出ができない状況であるため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。なお、その時期は第1四半期業績発表時を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） Kagome Australia Pty Ltd. 、除外 1社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	99,616,944 株	22年3月期	99,616,944 株
② 期末自己株式数	23年3月期	150,705 株	22年3月期	148,071 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	99,467,643 株	22年3月期	99,470,105 株

（注）詳細は、添付資料27ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	164,361	5.0	8,867	28.6	9,261	20.5	3,436	848.3
22年3月期	156,506	△0.1	6,894	10.5	7,685	13.9	362	△84.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.55	—
22年3月期	3.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	131,304	86,656	66.0	871.22
22年3月期	121,403	86,540	71.3	870.03

（参考）自己資本 23年3月期 86,656百万円 22年3月期 86,540百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 中長期的な会社の経営戦略	18
(3) 会社の対処すべき課題	18
(4) その他、会社の経営上重要な事項	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益及び包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	27
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	32
(8) 表示方法の変更	33
(9) 追加情報	34
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	34
(連結貸借対照表関係)	34
(連結損益及び包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	38
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	40
(セグメント情報等)	41
(リース取引関係)	48
(関連当事者情報)	48
(税効果会計関係)	49
(金融商品関係)	51
(有価証券関係)	57
(デリバティブ取引関係)	59
(退職給付関係)	61
(ストック・オプション等関係)	62
(企業結合等関係)	63
(資産除去債務関係)	64
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	64
5. 個別財務諸表	65
(1) 貸借対照表	65
(2) 損益計算書	68
(3) 株主資本等変動計算書	70
(4) 継続企業の前提に関する注記	73
(5) 重要な会計方針	73
(6) 重要な会計方針の変更	75
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	76
(貸借対照表関係)	76
(損益計算書関係)	77
(株主資本等変動計算書関係)	79
(リース取引関係)	79
(有価証券関係)	80
(税効果会計関係)	80
(資産除去債務関係)	81
(1株当たり情報)	81
(重要な後発事象)	81
6. その他	82
(1) 役員の異動	82
(2) 生産、受注及び販売の状況	83
(3) 主要な経営指標等の推移	85
(4) 連結貸借対照表	87
(5) 連結損益及び包括利益計算書	89
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書	91
(7) 個別貸借対照表	93
(8) 個別損益計算書	95

7. (参考) 連結財務ハイライト	97
(1) 実績と予想の差異	97
(2) 連単倍率	97
(3) 四半期損益情報	98
(4) 平成23年3月 売上・利益の親会社、子会社等内訳	99
(5) セグメント売上高及びセグメント利益	100
(6) 連結営業利益分析	105
8. (参考) 個別財務ハイライト	106
(1) 売上高の推移(四半期別)	106
(2) 売上高12ヶ月移動合計の推移	106
(3) 販路別販売ウェイト	107
(4) 飲料・食品の内製・外注の構成比(数量ベース)	108
(5) 野菜飲料 種類別・容器別明細	109

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前連結会計年度実績 (増減率)	171,937百万円 (△1.8%)	6,397百万円 (43.8%)	7,304百万円 (71.9%)	2,981百万円 (49.0%)	29.97円 (49.2%)
当連結会計年度実績 (増減率)	181,304百万円 (5.4%)	7,978百万円 (24.7%)	8,389百万円 (14.9%)	2,473百万円 (△17.0%)	24.87円 (△17.0%)

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）は、一部の消費について明るい兆しが見えつつもありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済ならびに消費者を取り巻く環境は一変いたしました。

この震災の影響は当社においても甚大であり、当連結会計年度において特別損失として被害金額約28億円を計上いたしました。なお、上記損失に加え、被災地の復興支援として当社税引き後利益のおよそ10%にあたる3億円の義捐金、野菜飲料などの物的支援、また、福島県の加工用トマト契約農家に対するお見舞金等により4億円を計上しております。

しかしながら、売上高や営業利益、経常利益が受けたインパクトは限定的でした。これはある程度の商品在庫を保有していたことと、店頭の全般的な品薄状態の中、一時的に売上高が伸びた商品もあったことによるものです。

当社グループは、当連結会計年度より新たな3ヵ年中期目標を設定し、「縮んでも利益を出せる体質」を維持しながら、成長へと軸足を移すことを目指して活動をしてまいりました。成長のための重点事業戦略は「国内既存事業での新たな需要創造」「新たなチャネル開発」「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」であり、着実に取り組んでまいりました。野菜飲料を中心として積極的な広告展開をおこなったことや、内食回帰のトレンドによりトマトケチャップを中心とするトマト調味料が堅調に推移したこと、また今夏の猛暑が飲料の売上に好影響を与えたことなどにより、当連結会計年度の売上高は前期を上回ることができました。

利益面につきましては、既存商品の活性化及び新商品のトライアル獲得のため、積極的な広告投資をおこなったことで、広告宣伝費は前期から9億85百万円増加(P.35)いたしました。またデフレ環境下におけるお客様の値ごろ感への対応のため、売上高に対する販売促進費の割合は前期比0.8ポイント上昇(P.35)いたしました。一方、円安・資源高の環境下で購入予約した原材料の使用が進み、その後に調達した原材料に切り替わったことで原材料単価が低下したこと等により、売上原価率は前期比1.6ポイント低下(P.89)いたしました。なお、特別損失として、東日本大震災に関連するものとは別に、チルドデザートを受託事業からの撤退費用として約4億円計上しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は、前期比5.4%増の1,813億4百万円、営業利益は前期比24.7%増の79億78百万円、経常利益は前期比14.9%増の83億89百万円、当期純利益は前期比17.0%減の24億73百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益		
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
国内事業	飲料	84,085	89,431	5,346	2,948	4,474	1,526
	食品	28,781	29,903	1,122	2,605	1,562	△1,043
	ギフト	7,429	7,671	241	74	244	170
	生鮮野菜	6,362	7,235	873	△708	△47	660
	メディア通販	6,421	7,039	618	549	999	449
	コンシューマー事業計	133,080	141,281	8,201	5,469	7,232	1,763
	業務用事業	23,406	23,697	290	1,072	1,333	261
	その他事業	12,536	13,030	493	590	483	△107
	国内事業 計	169,023	178,009	8,985	7,133	9,050	1,917
海外事業	米国	12,548	10,962	△1,585	423	229	△193
	欧州	1,177	1,231	53	△859	△614	245
	アジア	1,984	2,315	330	△299	△392	△93
	豪州	—	1,433	1,433	—	△293	△293
海外事業 計		15,711	15,942	231	△735	△1,071	△335
小計		184,734	193,951	9,216	6,397	7,978	1,581
消去及び調整		△12,796	△12,646	150	—	—	—
合計		171,937	181,304	9,367	6,397	7,978	1,581

<国内コンシューマー事業>

国内コンシューマー事業の売上高は、6.2%増の1,412億81百万円(P.84)となりました。

各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、平成22年春に新商品の投入を含めた大幅なリニューアルをおこなった「野菜生活100」シリーズが順調に推移いたしました。なかでも、6月に「野菜生活100 沖縄シークワサーミックス」、9月に「野菜生活100 ラ・フランスミックス」、12月にも「野菜生活100 デコポンミックス」といった、季節感のある期間限定商品を発売した紙容器商品の売上高につきましては、前期比15.9%増となりました。

また、「野菜一日これ一本」シリーズも順調に推移いたしました。幅広い人気を得ている女性アイドルグループAKB48（エーケービー フォーティーエイト）を広告宣伝に起用し、2度に亘る「ぎゅぎゅっと元気プレゼントキャンペーン」などを通じて、野菜摂取への共感とブランドロイヤリティの向上を図りました。同キャンペーン第1弾には400万件を超える応募があり、当社のキャンペーンでは過去最高の応募件数となりました。これを受け平成22年10月～12月までに実施した同キャンペーン第2弾への応募件数も360万件を超え好評を博しました。結果、当連結会計年度における「野菜一日これ一本」シリーズの売上高は前期比25.4%増となり、当社の野菜飲料カテゴリーを牽引いたしました。

以上の結果、野菜飲料カテゴリーの売上高は、前期比8.3%増となりました。

乳酸菌カテゴリーの売上高は第3四半期以降（平成22年10月1日～平成23年3月31日）回復し、前期比2.6%増となりました。平成22年春には既存品のパッケージの刷新とフレーバーバリエーション「植物性乳酸菌ラブレピーチMIX」の追加発売をおこないました。広告宣伝では人気お笑いコンビ南海キャンディーズの「しずちゃん」こと山崎静代さんを起用して、「夜飲んで、朝スッキリ！」をコンセプトにテレビコマーシャルなどを展開し、新規ユーザーの獲得を目指してまいりました。これらと共に「植物性乳酸菌ラブレ菌」の機能価値である便通の改善を広くお伝えする価値伝達活動を積極的に展開してまいりました結果、お客様からの支持を得られた事が復調の要因と考えております。

以上の結果、飲料事業の売上高は、前期比6.4%増の894億31百万円(P.83)となりました。

② 食品事業

お客様の生活防衛意識の高まりによる内食回帰のトレンドは継続しており、トマトケチャップなどが堅調に推移いたしました。発売2年目を迎えた「甘熟トマト鍋」については、積極的な広告展開と共に、新バリエーション「トマトすき焼き鍋」を7月に追加発売することで、トマト味の鍋の食卓への定着に努めました。平成22年春に新発売したごはんに合うトマト味メニューの専用ソース「トマレピ！」シリーズについては、タレントのはるな愛さんを起用したテレビコマーシャルをおこない、平成22年8月には「鶏肉ときのこのデミトマ炒め」などを追加発売、更に平成23年2月には「イタリアン風トマトしょうが焼き」などを新発売し、シリーズ全16アイテムとするなど積極的な拡販に努めました。そのほか、春夏向けの新商品である「サラダそうめん用 トマトつゆ」、「アンナマンマ 冷製パスタソース」、秋冬向けの新商品である、トマトの旨味とコクが効いたまるやかな味の味のポン酢「トマぼん」などを通じて、生活者に浸透しつつあるトマト味に新しさと驚きを提供し続けながら、その定着・拡大を図ってまいりました。また、トマトケチャップを使ったメニューレシピコンテスト「主婦-1 グランプリ」を、料理研究家のコウケンテツさんを公式サポーターに迎え、5月と12月に開催するなど、需要喚起に努めました。

その結果、食品事業の売上高は、前期比3.9%増の299億3百万円(P.83)となりました。

③ ギフト事業

定番の「フルーツジュースギフト」、「野菜飲料ギフト」に加え、人気の「国産プレミアムジュースギフト」や「デザートギフト」の拡販を図りました。カートカン・紙容器といった、容器のバリエーション展開も拡大いたしました。また、インターネットや通販チャネルにおいても取扱いの拡大を図りました。これらの施策により、生活防衛意識の高まりによる贈答市場の縮小、主要業態である百貨店の低迷、という逆風の環境下において、前期の売上高を上回ることができました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比3.2%増の76億71百万円(P.83)となりました。

④ 生鮮野菜事業

平成22年春に「こくみトマト」ブランド大容量ラインナップのリニューアルをおこないました。また、秋には「高リコピントマト」の中容量商品及びピンク系ミディトマト「ちいさなももこ」を地域限定発売いたしました。これらを小売店の店頭において当社家庭用商品との連動展開を強化することなどにより、需要拡大を図ってまいりました。今夏の猛暑の影響を受け、生鮮トマトの収量は一時的に減少いたしましたでしたが、その間は販売方法の効率化に努めました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比13.7%増の72億35百万円(P.83)となりました。

⑤ メディア通販事業

平成21年7月に主力商品「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」のリニューアルを実施し、それにあわせて広告投資を拡大したことで、お客様を順調に増加させることができ、その後も多くのお客様に継続購入いただいております。また季節感のある数量限定商品「沖縄県産果実&野菜100%」を平成22年6月に発売いたしました。好評を博し完売いたしました。平成22年8月に発売いたしました「桃しぼり」より順次パッケージリニューアルをいたしました「旬シリーズ」や3年目を迎えました「特別葡萄」といった季節限定商品につきましても、順調に推移いたしました。

その結果、メディア通販事業の売上高は、前期比9.6%増の70億39百万円(P.84)となりました。

<国内業務用事業>

平成22年春以降、和トマト調味料、温野菜メニュー用ソース、ノンアルコールドリンクベースといったコンセプトの商品を新発売し、その市場定着に向けたメニュー提案活動を強化いたしました。平成23年2月には同じコンセプトの新商品を追加発売すると共に、「冷凍グリルトマト」を新発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。あわせて主力商品であるトマトケチャップなどの需要活性化に注力するとともに、大手顧客に対する開発営業活動の強化にも取り組みました。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比1.2%増の236億97百万円(P.84)となりました。

<国内その他事業>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などをあわせた、国内におけるその他事業の売上高は、前期比3.9%増の130億30百万円(P.84)となりました。

<海外事業>

海外事業の売上高は、前期比1.5%増の159億42百万円(P.84)となりました。各地域別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 米国

米国子会社であるKAGOME INC.は、長引く米国の景気低迷と円高の影響を受け売上高が減少いたしました。

その結果、米国における売上高は、前期比12.6%減(P.84)の109億62百万円となりました。

② 欧州

イタリア子会社であるVegitalia S.p.A.は、新規取引先の獲得等により2009年度クロップ品の出荷と2010年度クロップ品の受注が順調に推移いたしました。ただし、依然として欧州市場の景気回復の兆しは見えず、中期事業計画の遂行は遅れており利益面での改善は途上にあります。

その結果、欧州における売上高は、前期比4.5%増の12億31百万円(P.84)となりました。

③ アジア

平成22年4月に新組織「アジア事業カンパニー」を設立し、現地市場に根差したアジア内需への事業展開を推進するため、中国・台湾・その他アジア地域における事業可能性を検討しております。

台湾子会社である台湾可果美股份有限公司は、昨年度実施したトマトケチャップの値上げに伴い苦戦しておりましたが、その後の市場シェア回復により復調してまいりました。

中国子会社である可果美(杭州)食品有限公司は、広告宣伝をおこなった現地開発型商品が寄与し、売上を伸ばすことができました。

その結果、アジアにおける売上高は、前期比16.7%増の23億15百万円(P.84)となりました。

④ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.においては、当社の主要事業の一つである農業生産を基盤とした原料加工事業をオセアニア地区で展開し、海外での成長を目指すとともに、南半球での安定的な原料調達拠点とすべく経営を進めてまいりました。なお、同社は平成23年3月期中に事業譲受けにより設立され、その業績は第3四半期より当社グループ決算に組み入れております。現地でのトマト加工・販売シーズンを過ぎてからの事業譲渡であったため、当社グループ決算に本格的に影響するのは平成24年3月期以降となります。

その結果、豪州における売上高は14億33百万円(P.84)となりました。

[次期の見通し]

東日本大震災以降、当社は速やかに代替原材料の調達及び委託先を含めた生産体制の再構築を図っておりますが、現在も商品供給力は回復の途上にあります。まずは震災からの復旧、商品供給力の回復を最優先課題として取り組み、目処が立った段階から、当初計画において持っておりました以下の事業別見通しの実現に取り組んでまいります。

<国内コンシューマー事業>

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、当社の売上回復を確かなものとするとともに、トップブランドとして野菜飲料市場を再成長させることが当社の責務と考え、需要創造に取り組んでまいります。

従来の野菜飲料のマーケティングに、新たに「健康長寿」という視点を組み込み、お客様一人一人のニーズ・生活に向き合い深く永く付き合える健康生活飲料を目指してまいります。そのためにまず、平成23年1月～3月に大豆と野菜と果実をブレンドした野菜飲料「野菜生活100 Silky Soy」を始めとした新商品の投入をおこないました。また、現在ご支持いただいている既存ブランドの各商品につきましては、提供価値の先鋭化を目的にリニューアルをおこないました。あわせてテレビコマーシャル、ウェブサイトなど多様な広告手段を組み合わせることにより、効果の最大化を図ってまいります。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、「植物性乳酸菌ラブレ菌」独自の機能価値（便通改善）を改めてお伝えする活動を積極的に展開してまいります。平成23年2月より「植物性乳酸菌ラブレ Light」を新発売すると共に、既存品のパッケージを刷新いたしました。広告宣伝も女優の真矢みきさんを起用してテレビコマーシャルなどを展開し、新規ユーザーの獲得を目指してまいります。

清涼飲料カテゴリーにつきましては、「六条麦茶」の製造・販売権を平成23年4月よりアサヒ飲料株式会社へ譲渡しております。また、平成23年夏を目処に静岡県にある三島工場を閉鎖し、チルドデザート受託事業から撤退いたします。今後は、当社の持つ強みを活かせる分野へ経営資源を集中投下してまいります。

② 食品事業

内食需要の拡大トレンドを引き続き好機ととらえ、より一層の拡販を図ってまいります。「トマト鍋」やトマトメニューの専用ソース「トマレピ！」などにより広がりつつある「トマト味」を、一過性の流行ではなく、食卓を楽しくする定番メニューとして定着させるために、平成23年2月には既存ブランドのバリエーション拡充と共に、本格的なトマト味を手軽に実現できる「トマト料理の素」やトマトをベースにしたレトルトカレー「太陽のトマトカレー」を新発売いたしました。またトマトケチャップ・トマトソース・パスタソースなどを通じて、「トマトケチャップ味」や「イタリアントマト味」の活性化と「新トマト味」の育成に注力してまいります。

③ ギフト事業

飲料ギフト市場そのものの縮小という厳しい環境下にあります、「フルーツジュースギフト」、「野菜飲料ギフト」、「国産プレミアムジュースギフト」、「デザートギフト」を柱として、健康・おいしさ・思いやり・限定感といったカゴメギフトならではの贈答需要の創造を目指してまいります。販売面におきましても、中元・歳暮市場がダウントレンドの中、記念日や手土産・返礼といった新たな贈答機会を獲得し、またインターネット通販やカタログ通販など拡大する販売チャネルへの対応力を強化することで、通年でのギフト事業の持続的成長を目指してまいります。

④ 生鮮野菜事業

育成商品である「高リコピントマト」と「こくみトマト」ブランドの「ラウンド」、「プラム」、「ミディ」について、更なる市場定着を図るとともに、小売店の店頭において当社家庭用商品との連動展開を引き続き強化し、需要拡大を図ってまいります。

⑤ メディア通販事業

平成21年夏のリニューアル実施以降好調の「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」を中心として、広告投資により新規のお客様を獲得し、更なる売上拡大を図ってまいります。またシーズンや産地を訴求した飲料など、野菜と果実の魅力を追求し、健康価値にとどまらない多面的な価値を持つ商品を開発・発売してまいります。サブリメント分野につきましても、飲料に続く柱とすべく引き続き取り組んでまいります。

<国内業務用事業>

トマトケチャップの需要活性化に向けたオムライス・ナポリタンなどのメニュー情報発信を継続してまいります。また、引き続きメニュー起点でのアプローチ、業務用市場におけるトマトと野菜のベストパートナー、施設・病院給食市場からの要望への対応といった視点から、新商品の開発と定着を図り、メニュー提案力や商品開発力を強化していくことで、お客様のニーズに機動的に対応できるよう努めてまいります。

<国内その他事業>

引き続き、運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などをおこなってまいります。

<海外事業>

当社グループでは課題の1つとして「関係会社の収益改善」を掲げております。海外で事業展開しておりますグループ会社につきましても、勝てるビジネスモデルを構築できるよう推進してまいります。

米国子会社であるKAGOME INC.は、長引く米国の景気低迷と円高の影響により、今後も価格競争の激化が見込まれ、売価の低下により売上や利益について厳しい状況が予想されます。

アジアにつきましては、平成22年4月に新設した組織「アジア事業カンパニー」において、現地市場に根差したアジア内需への事業展開を継続して推進してまいります。中華人民共和国では飲食店事業を開始しております。江蘇州無錫市を中心に、経済成長とともに急増するオフィスワーカーを対象にした安全・安心・健康・おいしさへのニーズを満たす給食事業を推進してまいります。

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.においては、農業生産を基盤とした原料加工事業をオセアニア地区で展開しておりますが、平成23年1月の豪雨の影響によってトマトの収穫量が激減したことにより、加工品生産量の減少を見込んでおります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、以下をはじめとする東日本大震災の業績影響要因について定性的には把握できているものの定量化作業が途上であり、現時点では合理的な算出ができない状況であるため、未定いたします。

- ① 売上面につきましては、供給力の回復に伴って商品休売による売上高減少分は概ね把握できておりますが、今後の電力不足等の供給力に与える影響が不透明です。
- ② 費用面につきましては、供給力の回復を第一とした生産体制や物流体制を組んだことによるコストの増加が見込まれます。

今後、予想が可能となった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。なお、その時期は、第1四半期業績発表時を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末は、総資産については、前連結会計年度末に比べ86億56百万円増加いたしました。

流動資産については、63億72百万円増加いたしました。

主な流動資産の変動は、主に資金調達手段の確保と資金調達枠の増額により「現金及び預金」が16億79百万円、「有価証券」が86億55百万円増加した一方で、在庫削減の取り組みにより「原材料及び貯蔵品」が34億57百万円減少したことによります。

固定資産については、22億83百万円増加いたしました。

固定資産の変動の内訳は、「有形固定資産」が6百万円、「無形固定資産」が34億41百万円それぞれ増加し、「投資その他の資産」が11億64百万円減少いたしました。これは主にいわき小名浜菜園㈱を連結子会社としたことに加え、オーストラリアのトマト加工会社・農業会社の事業を譲受け、事業用資産を取得したことによる資産の増加があった一方で、減価償却が進んだことによります。

負債については、前期末に比べ91億32百万円増加いたしました。

主な負債の変動は、東日本大震災により毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用等の支出に備えるため、損失見積額を引当計上したことにより「災害損失引当金」が24億43百万円、円高の進行により「デリバティブ債務」が20億33百万円、主に資金調達手段の確保と資金調達枠の増額により「長期借入金」が52億14百万円それぞれ増加したことによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少いたしました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当14億92百万円と、当期純利益24億73百万円等により「利益剰余金」が11億98百万円増加したことと、「その他有価証券評価差額金」が6億21百万円、「繰延ヘッジ損益」が12億13百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、自己資本比率は61.4%、1株当たり純資産は880円13銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,230	18,241	3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,458	△19,093	△12,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,544	1,414	13,958
現金及び現金同等物の換算差額	29	△108	△138
現金及び現金同等物の増減額	△3,742	453	4,195
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20	20
現金及び現金同等物期末残高	12,270	12,744	474

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、127億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億74百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、182億41百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が50億92百万円となったこと、非資金項目である減価償却費が58億37百万円となったこと、たな卸資産が41億23百万円減少したこと（キャッシュの純収入）、仕入債務が26億9百万円増加したこと（キャッシュの純収入）、売上債権が17億86百万円減少したこと（キャッシュの純収入）、法人税等の支払により42億89百万円を支出したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、190億93百万円の純支出となりました。この主要因は、有価証券の取得により353億5百万円を支出したこと、有価証券の売却により217億96百万円の収入になったこと、事業譲受により75億24百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億14百万円の純収入となりました。この主要因は、長期借入金の借入による収入66億円及び返済による支出30億78百万円により35億21百万円の純収入となったこと、配当金の支払により14億91百万円を支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率（％）	60.1	65.3	61.1	65.7	61.4
時価ベースの自己資本比率（％）	124.0	130.8	100.6	118.5	102.6
債務償還年数（年）	1.5	6.7	5.6	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.2	5.5	7.2	41.8	76.5

- （注） 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。具体的には、平成17年3月期より、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に安定的に現金配当する」としてしております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

なお、当期の配当につきましては、1株につき年間15円を据え置く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成23年4月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 東日本大震災に関するリスク

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与えております。当社グループにおいても、一部の工場、事業所にて建物等の固定資産の損壊、たな卸資産の毀損等、直接的な被害を受けております。また、将来的には以下のリスクが発生する可能性があります。

- ・ 電力供給量の低下等社会インフラの使用制限
- ・ 取引先からの原材料等の供給不足
- ・ 日本市場の消費意欲の減退
- ・ 福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染による出荷制限や風評被害

これらは、売上高の減少や生産操業度の低下をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

国内においては、主に製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」、「業務用事業」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

国内事業においては、大きく「コンシューマー事業」と「業務用事業」に区分しております。「コンシューマー事業」は、一般の消費者を対象とした事業であり、更に以下の5つに区分しております。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、お茶飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販及びネットスーパーやネット通販など他社通販チャネルにおける飲料やサプリメント、冷凍食品などが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

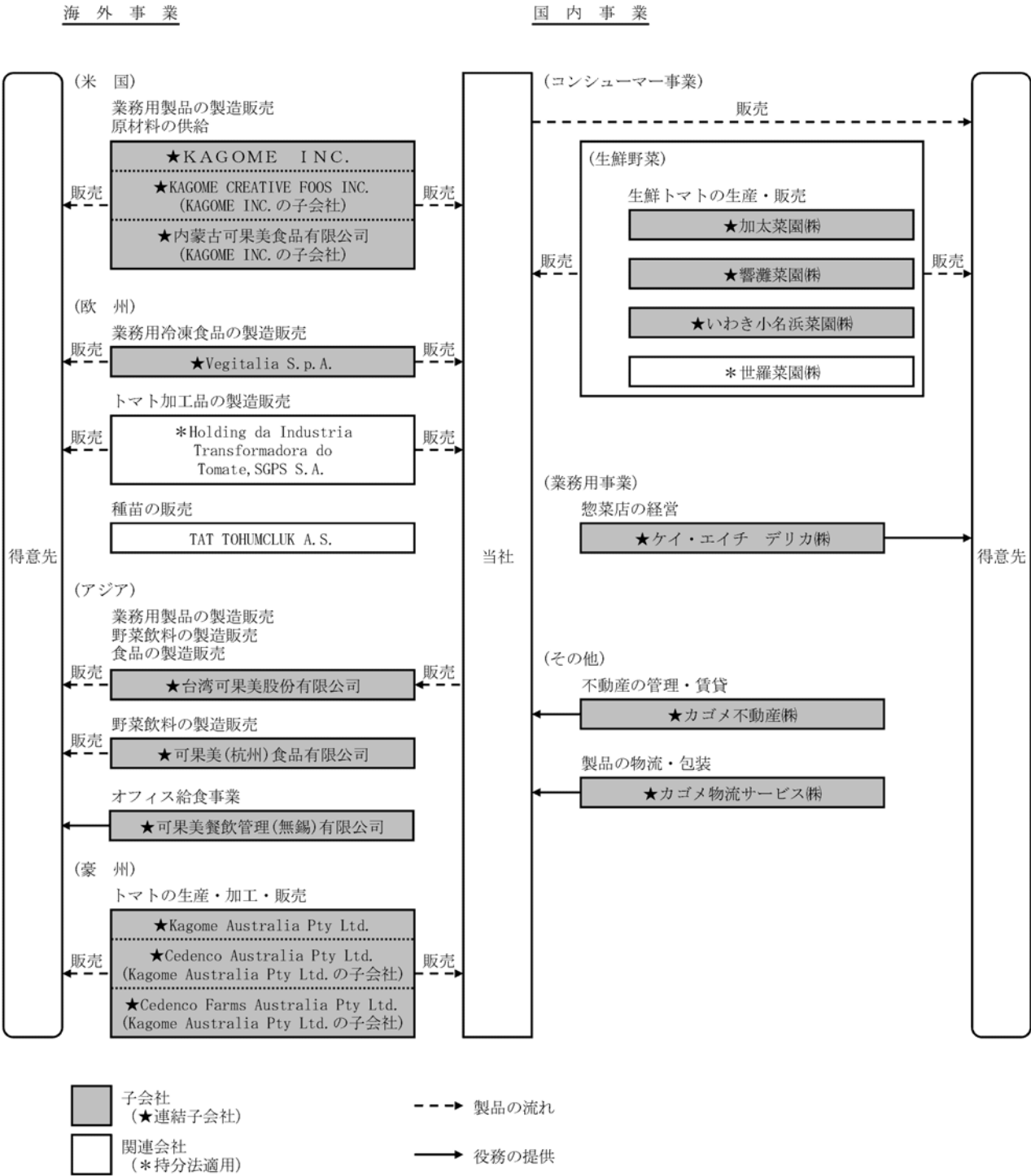
「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美（杭州）食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、可果美餐飲管理（無錫）有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
----------	--------------	--------------	--	------------------	------------------	------------

連結子会社

カゴメ不動産㈱ 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	894	850	△4.9%
			営業利益	268	211	△21.2%
			当期純利益	162	109	△32.4%
			総資産	3,096	3,154	+1.9%
			純資産	2,348	2,453	+4.4%
カゴメ物流 サービス㈱ 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	11,638	12,152	+4.4%
			営業利益	110	106	△4.0%
			当期純利益	66	54	△18.7%
			総資産	3,379	3,438	+1.7%
			純資産	2,213	2,235	+1.0%
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注1)	33百万 米ドル 12月	100%	売上高	12,548 [134,111千米ドル]	10,962 [124,848千米ドル]	△12.6% [△6.9%]
			営業利益	415 [4,439千米ドル]	182 [2,073千米ドル]	△56.2% [△53.3%]
			当期純利益	263 [2,812千米ドル]	129 [1,479千米ドル]	50.6% [△47.4%]
			総資産	7,081 [76,892千米ドル]	6,213 [76,252千米ドル]	△12.3% [△0.8%]
			純資産	3,525 [38,273千米ドル]	3,238 [39,740千米ドル]	△8.1% [+3.8%]
台湾可果美股份 有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.40%	売上高	1,600 [564百万台湾ドル]	1,800 [645百万台湾ドル]	+12.5% [+14.3%]
			営業利益	59 [21百万台湾ドル]	107 [38百万台湾ドル]	+78.8% [+81.7%]
			当期純利益	51 [18百万台湾ドル]	92 [33百万台湾ドル]	+77.3% [+80.2%]
			総資産	2,226 [774百万台湾ドル]	2,151 [775百万台湾ドル]	△3.4% [+0.0%]
			純資産	1,924 [669百万台湾ドル]	1,862 [671百万台湾ドル]	△3.2% [+0.2%]
加太菜園㈱ 農産物の生産・販売	90百万円 2月	70.00%	売上高	677	726	+7.2%
			営業利益	12	52	+331.4%
			当期純利益	△12	29	—
			総資産	1,691	1,606	△5.0%
			純資産	△549	△519	—
可果美(杭州)食品 有限公司 食品製造販売業 (注2)	25.1百万 米ドル 12月	70.24%	売上高	384 [28百万円]	514 [39百万円]	+33.9% [+41.5%]
			営業利益	△347 [△25百万円]	△481 [△37百万円]	— [—]
			当期純利益	△348 [△25百万円]	△534 [△41百万円]	— [—]
			総資産	641 [47百万円]	975 [79百万円]	+51.9% [+66.8%]
			純資産	234 [17百万円]	377 [30百万円]	+61.2% [+77.0%]

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
響灘菜園(株) 農産物の生産・販売	50百万円 2月	66.00%	売上高	825	996	+20.7%
			営業利益	△230	△94	—
			当期純利益	△133	△120	—
			総資産	2,410	2,076	△13.9%
			純資産	△843	△964	—
ケイ・エイチ デリカ(株) 惣菜店の経営	50百万円 2月	60.00%	売上高	80	135	+68.0%
			営業利益	△13	△36	—
			当期純利益	△13	△37	—
			総資産	31	59	+85.7%
			純資産	23	△13	—
Vegitalia S.p.A. 食品製造販売業	13百万 ユーロ 12月	100%	売上高	1,177 [9,046千ユーロ]	1,231 [10,579千ユーロ]	+4.5% [+17.0%]
			営業利益	△822 [△6,314千ユーロ]	△614 [△5,277千ユーロ]	— [—]
			当期純利益	△1,965 [△15,097千ユーロ]	△610 [△5,247千ユーロ]	— [—]
			総資産	3,260 [24,703千ユーロ]	3,791 [35,138千ユーロ]	+16.3% [+42.2%]
			純資産	△494 [△3,746千ユーロ]	406 [3,771千ユーロ]	— [—]
いわき小名浜菜園(株) 農産物の生産・販売 (注3)	10百万円 2月	49.00%	売上高	1,376	1,348	△2.1%
			営業利益	58	△75	—
			当期純利益	1	△111	—
			総資産	2,424	2,222	△8.3%
			純資産	△1,579	△1,691	—
Kagome Australia Pty Ltd. 食品製造販売業 (注4、5)	98百万 豪ドル 12月	100%	売上高	— [—]	1,433 [17,882千豪ドル]	— [—]
			営業利益	— [—]	△285 [△3,559千豪ドル]	— [—]
			当期純利益	— [—]	△408 [△5,095千豪ドル]	— [—]
			総資産	— [—]	8,047 [96,802千豪ドル]	— [—]
			純資産	— [—]	7,723 [92,904千豪ドル]	— [—]
可果美餐飲管理 (無錫)有限公司 オフィス給食事業 (注6)	2.1百万 米ドル 12月	70.00%	売上高	— [—]	— [—]	— [—]
			営業利益	— [—]	— [—]	— [—]
			当期純利益	— [—]	— [—]	— [—]
			総資産	— [—]	173 [14,047千元]	— [—]
			純資産	— [—]	150 [12,192千元]	— [—]

持分法適用会社（関連会社）

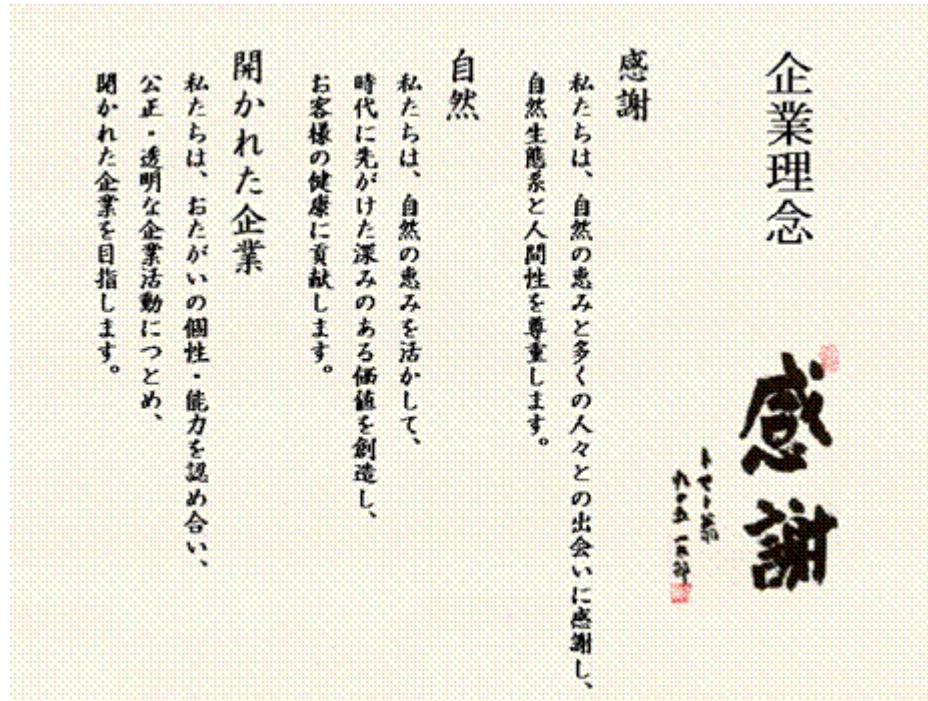
名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
世羅菜園(株) 農産物の生産・販売	85百万円 2月	47.06%	売上高	944	927	△1.8%
			営業利益	145	100	△30.6%
			当期純利益	105	91	△13.0%
			総資産	1,439	1,297	△9.9%
			純資産	19	111	+479.0%
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. 食品製造販売業	550千 ユーロ 12月	43.00%	売上高	6,073 [46,645千ユーロ]	5,358 [46,036千ユーロ]	△11.8% [△1.3%]
			営業利益	428 [3,294千ユーロ]	384 [3,299千ユーロ]	△10.5% [+0.2%]
			当期純利益	503 [3,870千ユーロ]	823 [7,078千ユーロ]	+63.5% [+82.9%]
			総資産	9,505 [72,013千ユーロ]	9,059 [83,962千ユーロ]	△4.7% [+16.6%]
			純資産	1,610 [12,204千ユーロ]	2,549 [23,625千ユーロ]	+58.2% [+93.6%]

- (注) 1. KAGOME INC. の業績は、同社子会社の内蒙古可果美食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC. を連結しております。
2. 当社は、平成22年6月に可果美（杭州）食品有限公司による7.2百万米ドルの増資を引き受けました。
3. いわき小名浜菜園(株)は、平成22年3月に、従来の普通株式10百万円から普通株式1百万円、優先株式9百万円に資本構成を変更いたしました。普通株式の議決権の所有割合は従来と変わりませんが、優先株式を当社が全て引き受けたため、当連結会計年度より連結子会社としております。
4. 当社は、オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであったセデンコ・オーストラリア社及び当該会社へ供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業を平成22年7月30日付で譲受け、トマト加工・販売会社Cedenco Australia Pty Ltd.、トマト栽培会社Cedenco Farms Australia Pty. Ltd.、両会社の統括会社Kagome Australia Pty Ltd. の3社を設立しました。
5. Kagome Australia Pty Ltd. の業績は、同社子会社のCedenco Australia Pty Ltd. 及びCedenco Farms Australia Pty Ltd. を連結しております。なお、当連結会計年度は平成22年8月1日から平成22年12月31日までの5ヶ月間の損益を取り込んでおります。
6. 当社は平成23年3月に可果美餐飲管理（無錫）有限公司に出資をいたしました。可果美餐飲管理（無錫）有限公司は、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものです。



今年ほど、この企業理念にある「感謝」が身にしみた年はありません。未曾有の震災に遭遇して大切なものを失った悲しみと、生き延びるための辛さに耐えている人々へ想いを馳せるとき、私たちの恵まれているという謙虚な自覚が「感謝」の気持ちへと育っていきます。

この「感謝」の気持ちを出発点として、個人としても、企業としても、私たちは社会のために何ができるかを考え、共助の精神に基づいて皆で支えあうように行動し、更にそのような社会づくりに貢献してまいります。

また、カゴメグループはこれまでと変わらず「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいりますとともに、次の言葉を「10年後のカゴメ像」と称し、ありたい理想の姿として経営を進めてまいります。

「カゴメは、太陽・水・土に育まれた自然の力を人のいのちに結び、おいしく、楽しく、食べることを通してグローバルな人・社会・地球環境の健康長寿に貢献します。そのために私たちは、品質を第一に考え、カゴメブランド価値をお客様とともに創り、良き企業市民として皆で支えあい、自主活力あふれる人と企業の関係づくり、を目指します。」

(2) 中期的な会社の経営戦略

① 環境認識

平成23年3月11日の東日本大震災を境に日本も当社も大きな環境変化に晒されております。単に以前と同じ状態まで復旧すればいいと考えるのではなく、震災によって顕在化した新たなリスクへの対応力を高め、新たなカゴメを創る意気込みで復興にあたります。

② 2年目を迎える中期経営計画

中期経営計画の目標・課題に本質的な変更はありません。カゴメグループは売上高2,000億円、売上高経常利益率4.0%の安定的達成を目標としております。また、これを達成するため、以下の課題に取り組んでおります。これらの目標・課題に本質的な変更はありません。

- 1) お客様の声やニーズをくみ取り、新商品に実現させて、様々なコミュニケーション手段で情報発信していく「営業の現場力」を活かした新商品の投入。
- 2) 生鮮、調味料、調理食品、ドライ飲料、チルド飲料、惣菜と多様な売り場を持つメーカーとしての強みを活かし、単品訴求ではない総合力のある売り場提案をおこなう、オールカゴメという売り方。
- 3) 日々進化し多様化する流通形態に対応し、自社の通販だけではなく他社との取組みによる無店舗型流通を通じた事業拡大。
- 4) マルチリージョナルな成長。即ち、アジアについてだけではなく、米国・欧州・アジアの各地域で100億円程度の売上規模を目標としてビジネスモデルを確立。

(3) 会社の対処すべき課題

前年度の業績は順調であり、本来平成23年度は、その良い成果の継続拡大に取り組む3ヵ年中期経営計画の2年目でありました。この中期的な目標や戦略を変えることはありません。これからも継続して取り組んでまいります。しかし、まずは震災からの復旧、商品供給力の回復が、当面最優先すべき経営課題と認識しており、その後改めて中期目標の達成に向け取り組んでまいります。

これを踏まえ、平成23年度の課題は以下の3点を掲げております。

- ・ 商品供給力の回復
- ・ 需要の違いに対応するエリア・マーケティング
- ・ ポスト3.11リスクマネジメント

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,738	9,417
受取手形及び売掛金	※2, ※3 24,302	※2, ※3 23,209
有価証券	9,561	18,216
商品及び製品	※3 7,607	※3 7,188
仕掛品	30	530
原材料及び貯蔵品	※3 17,284	※3 13,827
繰延税金資産	1,570	2,593
その他	※3 5,064	※3 4,512
貸倒引当金	△120	△85
流動資産合計	73,039	79,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,106	36,159
減価償却累計額	△21,842	△22,528
建物及び構築物（純額）	※3 13,264	※3 13,630
機械装置及び運搬具	57,940	60,124
減価償却累計額	△45,996	△48,105
機械装置及び運搬具（純額）	※3 11,943	※3 12,018
工具、器具及び備品	5,198	5,256
減価償却累計額	△4,483	△4,659
工具、器具及び備品（純額）	※3 715	※3 597
土地	11,808	11,648
リース資産	4,579	4,442
減価償却累計額	△2,042	△2,361
リース資産（純額）	2,537	2,080
建設仮勘定	280	579
有形固定資産合計	40,549	40,555
無形固定資産		
のれん	—	3,395
商標権	118	78
ソフトウェア	1,710	1,511
その他	249	534
無形固定資産合計	2,078	5,519
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,933	※1 13,518
長期貸付金	1,651	—
繰延税金資産	638	996
その他	2,261	2,733
貸倒引当金	△147	△74
投資その他の資産合計	18,338	17,174
固定資産合計	60,965	63,249
資産合計	134,005	142,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,614	11,967
短期借入金	※3 3,526	※3 2,846
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,941	※3 2,102
未払金	7,787	8,879
未払法人税等	2,636	1,193
賞与引当金	1,851	1,943
役員賞与引当金	45	52
災害損失引当金	—	2,443
事業整理損失引当金	—	139
デリバティブ債務	839	2,872
その他	1,891	1,967
流動負債合計	32,134	36,409
固定負債		
長期借入金	※3 5,179	※3 10,394
繰延税金負債	953	987
退職給付引当金	2,356	2,369
その他	3,962	3,558
固定負債合計	12,452	17,310
負債合計	44,586	53,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	45,986	47,184
自己株式	△205	△209
株主資本合計	89,499	90,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	△108
繰延ヘッジ損益	△501	△1,715
為替換算調整勘定	△1,465	△1,326
その他の包括利益累計額合計	△1,453	△3,150
少数株主持分	1,372	1,398
純資産合計	89,418	88,941
負債純資産合計	134,005	142,661

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	171,937	181,304
売上原価	※2 90,932	※2 93,073
売上総利益	81,005	88,231
販売費及び一般管理費	※1, ※2 74,608	※1, ※2 80,253
営業利益	6,397	7,978
営業外収益		
受取利息	235	212
受取配当金	277	289
持分法による投資利益	245	377
補助金収入	30	—
その他	689	343
営業外収益合計	1,478	1,223
営業外費用		
支払利息	359	241
為替差損	43	432
その他	168	138
営業外費用合計	571	812
経常利益	7,304	8,389
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	27
固定資産売却益	※3 135	※3 315
投資有価証券売却益	—	538
特別利益合計	136	881
特別損失		
災害による損失	—	※7 2,795
災害見舞金等	—	411
固定資産処分損	※4 146	※4 367
減損損失	※6 1,324	—
投資有価証券売却損	—	107
投資有価証券評価損	7	49
ゴルフ会員権評価損	※8 14	※8 16
事業整理損	—	※5 429
特別損失合計	1,491	4,177
税金等調整前当期純利益	5,948	5,092
法人税、住民税及び事業税	2,927	2,870
法人税等調整額	167	△118
法人税等合計	3,094	2,752
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,339
少数株主損失 (△)	△126	△133
当期純利益	2,981	2,473
少数株主損失 (△)	—	△133
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△621
繰延ヘッジ損益	—	△1,213
為替換算調整勘定	—	240
持分法適用会社に対する持分相当額	—	49
その他の包括利益合計	—	※10 △1,545
包括利益	—	※9 794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	994
少数株主に係る包括利益	—	△199

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
前期末残高	44,496	45,986
当期変動額		
剰余金の配当	△1,492	△1,492
当期純利益	2,981	2,473
在外関連会社の固定資産再評価による変動	—	217
当期変動額合計	1,489	1,198
当期末残高	45,986	47,184
自己株式		
前期末残高	△200	△205
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△205	△209
株主資本合計		
前期末残高	88,014	89,499
当期変動額		
剰余金の配当	△1,492	△1,492
当期純利益	2,981	2,473
在外関連会社の固定資産再評価による変動	—	217
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	1,484	1,194
当期末残高	89,499	90,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△225	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738	△621
当期変動額合計	738	△621
当期末残高	512	△108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	89	△501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△590	△1, 213
当期変動額合計	△590	△1, 213
当期末残高	△501	△1, 715
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1, 727	△1, 465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	138
当期変動額合計	261	138
当期末残高	△1, 465	△1, 326
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1, 862	△1, 453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	△1, 696
当期変動額合計	409	△1, 696
当期末残高	△1, 453	△3, 150
少数株主持分		
前期末残高	1, 555	1, 372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	25
当期変動額合計	△182	25
当期末残高	1, 372	1, 398
純資産合計		
前期末残高	87, 707	89, 418
当期変動額		
剰余金の配当	△1, 492	△1, 492
当期純利益	2, 981	2, 473
在外関連会社の固定資産再評価による変動	—	217
自己株式の取得	△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	△1, 671
当期変動額合計	1, 710	△476
当期末残高	89, 418	88, 941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,948	5,092
減価償却費	6,142	5,837
減損損失	1,324	—
のれん償却額	—	310
災害損失	—	2,795
災害見舞金等	—	411
事業整理損失	—	429
受取利息及び受取配当金	△512	△501
支払利息	359	241
為替差損益 (△は益)	—	432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	821	93
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△7	△25
持分法による投資損益 (△は益)	△245	△377
有価証券売却損益 (△は益)	—	△432
固定資産除売却損益 (△は益)	—	52
固定資産処分損	146	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△266	1,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△279	4,123
未収入金の増減額 (△は増加)	975	△667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△550	2,609
未払金の増減額 (△は減少)	502	698
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33	△310
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	349	23
その他の増加額	347	76
その他の減少額	△135	△37
小計	14,886	22,661
利息及び配当金の受取額	481	450
利息の支払額	△364	△238
災害見舞金等の支払額	—	△345
法人税等の支払額	△450	△4,289
法人税等の還付額	677	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,230	18,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△11,100
定期預金の払戻による収入	7,000	15,000
有価証券の取得による支出	△31,630	△35,305
有価証券の売却による収入	31,500	21,796
固定資産の取得による支出	△3,096	△2,161
固定資産の除却による支出	△1	△135
固定資産の売却による収入	198	348
貸付けによる支出	△255	—
貸付金の回収による収入	2,171	—
事業譲受による支出	—	※2 △7,524
その他の増加額	187	160
その他の減少額	△531	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,458	△19,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（△は減少）	△8,000	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	273	△242
長期借入れによる収入	1,730	6,600
長期借入金の返済による支出	△2,722	△3,078
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,283	△441
少数株主からの払込みによる収入	—	116
配当金の支払額	△1,485	△1,491
少数株主への配当金の支払額	△50	△44
自己株式の取得による支出	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,544	1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,742	453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期首残高	16,013	※1 12,270
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,270	※1 12,744

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「2 企業集団の状況 関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。 (2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は、「2 企業集団の状況 関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったいわき小名浜菜園㈱については、同社の資本構成の変更に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 Kagome Australia Pty Ltd.、Cedenco Australia Pty Ltd.、Cedenco Farms Australia Pty Ltd. の3社については、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、Kagome Australia Pty Ltd.、Cedenco Australia Pty Ltd.、Cedenco Farms Australia Pty Ltd. の3社については、平成22年8月1日から平成22年12月31日までの5ヶ月間の損益を取り込んでおります。 可果美餐飲管理（無錫）有限公司については、新たに出資したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、可果美餐飲管理（無錫）有限公司については、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園㈱ いわき小名浜菜園㈱ Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (3) 非連結子会社1社（愛知トマト㈱）及び関連会社1社（TAT TOHUMCULUK A.S.）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱及びいわき小名浜菜園㈱の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園㈱ Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. なお、いわき小名浜菜園㈱については、同社の資本構成の変更に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。 (3) 非連結子会社1社（愛知トマト㈱）及び関連会社1社（TAT TOHUMCULUK A.S.）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、加太菜園㈱、響灘菜園㈱及びケイ・エイチ デリカ㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC. 及び Vegitalia S.p.A. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、加太菜園㈱、響灘菜園㈱、ケイ・エイチ デリカ㈱及びいわき小名浜菜園㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC.、Vegitalia S.p.A.、Kagome Australia Pty Ltd.、Cedenco Australia Pty Ltd.、Cedenco Farms Australia Pty Ltd.、及び可果美餐飲管理（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ…………… 時価法 ③ たな卸資産…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……主として定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3 ～50年 機械装置及び運搬具 2 ～15年 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 ② デリバティブ…………… 同左 ③ たな卸資産…………… 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……同左 建物及び構築物 3 ～50年 機械装置及び運搬具 2 ～15年 無形固定資産（リース資産を除く） ……同左 リース資産 ……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 _____ _____	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 _____ ⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 ⑥ 事業整理損失引当金 工場閉鎖及び人員の配置転換等の事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…………… 金利スワップ ヘッジ対象取引…………… 借入金 ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 _____ _____	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…………… 同左 ヘッジ対象取引…………… 同左 b. ヘッジ手段…………… 同左 ヘッジ対象取引…………… 同左 ③ ヘッジ方針 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 2 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度まで流動負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末残高411百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。 2 前連結会計年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末残高606百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産にて区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末残高651百万円)は、資産の総額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。
	(連結損益及び包括利益計算書) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度計上額6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の発行による収入」「借入れによる収入」及び「借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、短期社債及び短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度においては「短期社債の純増減額(△は減少)」、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示し、長期借入金については「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」として総額で表示しております。 なお、前連結会計年度の「短期社債の純増減額(△は減少)」は8,000百万円、「短期借入金の純増減額(△は減少)」は△1,654百万円、「長期借入れによる収入」は3,067百万円、「長期借入金の返済による支出」は△2,131百万円、当連結会計年度の「短期社債の発行による収入」は70,000百万円、「短期社債の償還による支出」は△78,000百万円、「借入れによる収入」は26,008百万円、「借入金の返済による支出」は△26,728百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」及び「為替差損益(△は益)」は、それぞれ「その他の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、「その他の減少額」に表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「固定資産処分損」と合わせて「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他の増加額」に含まれている「のれん償却額」は54百万円、「為替差損益(△は益)」は43百万円、「その他の減少額」に含まれている「固定資産除売却益」は135百万円、当連結会計年度の「固定資産処分損」は367百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 766百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,202百万円																																
※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により241百万円減少しております。	※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により2,383百万円減少しております。																																
※3 担保資産 短期借入金1,554百万円、長期借入金1,964百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 <table> <tr><td>売掛金</td><td>654百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td>379</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>2,456</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>189</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>410</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>662</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>56</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,810</td></tr> </table>	売掛金	654百万円	商品及び製品	379	原材料及び貯蔵品	2,456	未収入金	189	建物及び構築物	410	機械装置及び運搬具	662	工具、器具及び備品	56	計	4,810	※3 担保資産 短期借入金2,415百万円、長期借入金1,445百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 <table> <tr><td>売掛金</td><td>804百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td>234</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>2,126</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>154</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>323</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>510</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,191</td></tr> </table>	売掛金	804百万円	商品及び製品	234	原材料及び貯蔵品	2,126	未収入金	154	建物及び構築物	323	機械装置及び運搬具	510	工具、器具及び備品	37	計	4,191
売掛金	654百万円																																
商品及び製品	379																																
原材料及び貯蔵品	2,456																																
未収入金	189																																
建物及び構築物	410																																
機械装置及び運搬具	662																																
工具、器具及び備品	56																																
計	4,810																																
売掛金	804百万円																																
商品及び製品	234																																
原材料及び貯蔵品	2,126																																
未収入金	154																																
建物及び構築物	323																																
機械装置及び運搬具	510																																
工具、器具及び備品	37																																
計	4,191																																
4 偶発債務(債務保証) <table> <tr><td>世羅菜園㈱銀行借入</td><td>1,045百万円</td></tr> <tr><td>いわき小名浜菜園㈱銀行借入</td><td>1,200</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金借入</td><td>11</td></tr> <tr><td>従業員住宅敷金</td><td>14</td></tr> </table>	世羅菜園㈱銀行借入	1,045百万円	いわき小名浜菜園㈱銀行借入	1,200	従業員住宅資金借入	11	従業員住宅敷金	14	4 偶発債務(債務保証) <table> <tr><td>世羅菜園㈱銀行借入</td><td>958百万円</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金借入</td><td>12</td></tr> <tr><td>従業員住宅敷金</td><td>8</td></tr> </table>	世羅菜園㈱銀行借入	958百万円	従業員住宅資金借入	12	従業員住宅敷金	8																		
世羅菜園㈱銀行借入	1,045百万円																																
いわき小名浜菜園㈱銀行借入	1,200																																
従業員住宅資金借入	11																																
従業員住宅敷金	14																																
世羅菜園㈱銀行借入	958百万円																																
従業員住宅資金借入	12																																
従業員住宅敷金	8																																
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>24,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>24,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>24,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>24,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000																				
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	24,000																																
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	24,000																																

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。
百万円 (百分比)	百万円 (百分比)
販売手数料 3,957 (2.3%)	販売手数料 4,785 (2.6%)
販売促進費 31,907 (18.6%)	販売促進費 35,216 (19.4%)
広告宣伝費 5,326	広告宣伝費 6,312
運賃・保管料 8,673 (5.0%)	運賃・保管料 9,140 (5.0%)
貸倒引当金繰入額 41	貸倒引当金繰入額 17
取締役報酬 245	取締役報酬 265
監査役報酬 43	監査役報酬 44
役員賞与引当金繰入額 45	役員賞与引当金繰入額 52
給料・賃金 9,070	給料・賃金 9,159
賞与引当金繰入額 1,269	賞与引当金繰入額 1,345
退職給付費用 552	退職給付費用 553
その他人件費 2,761	その他人件費 2,855
減価償却費 1,826	減価償却費 1,752
販売費に属する費用の割合 82 %	販売費に属する費用の割合 82 %
一般管理費に属する費用の割合 18 %	一般管理費に属する費用の割合 18 %
(注) 百分比は、売上に対する割合	(注) 百分比は、売上に対する割合
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,577百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,567百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。
機械装置及び運搬具他 7百万円	建物及び構築物他 10百万円
土地 127	土地 305
※4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。	※4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。
建物及び構築物 73百万円	建物及び構築物 119百万円
機械装置及び運搬具 62	機械装置及び運搬具 94
工具、器具及び備品他 10	工具、器具及び備品他 7
	土地 3
	その他撤去費用等 142
	※5 当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。 なお、事業整理損の内訳は次の通りであります。
	減損損失 289 百万円
	設備撤去関連の見積費用 79
	退職、人員配置転換の見積費用等 59
	合計 429

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																			
	減損損失 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="4">静岡県三島市</td><td>工場用地</td><td>土地</td><td>79</td></tr><tr><td rowspan="3">生産 設備等</td><td>建物及び 構築物</td><td>122</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>85</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>2</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>289</td></tr></table> 当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。上記資産については、当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については、路線価により算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県三島市	工場用地	土地	79	生産 設備等	建物及び 構築物	122	機械装置 及び運搬具	85	工具、器具 及び備品	2	合計			289
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																	
静岡県三島市	工場用地	土地	79																	
	生産 設備等	建物及び 構築物	122																	
		機械装置 及び運搬具	85																	
		工具、器具 及び備品	2																	
合計			289																	
※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市</td><td rowspan="3">生産 設備等</td><td>建物及び 構築物</td><td>594</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>571</td></tr><tr><td>のれん</td><td>158</td></tr></table> 当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。その結果、当社子会社であるVegitalia S.p.A.にて展開する冷凍グリル野菜の製造・販売事業において、当初の経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価格を下回る生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。また、のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	生産 設備等	建物及び 構築物	594	機械装置 及び運搬具	571	のれん	158							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																	
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	生産 設備等	建物及び 構築物	594																	
		機械装置 及び運搬具	571																	
		のれん	158																	

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
	※7 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>設備復旧費用の見積</td><td>1,223 百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄費用</td><td>1,295</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>276</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,795</td></tr> </table>	設備復旧費用の見積	1,223 百万円	たな卸資産廃棄費用	1,295	その他	276	計	2,795				
設備復旧費用の見積	1,223 百万円												
たな卸資産廃棄費用	1,295												
その他	276												
計	2,795												
※8 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>減損処理額</td><td>10</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4百万円	減損処理額	10	※8 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>減損処理額</td><td>0</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	減損処理額	0				
貸倒引当金繰入額	4百万円												
減損処理額	10												
貸倒引当金繰入額	16百万円												
減損処理額	0												
	※9 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td><td>3,390 百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td><td>△131</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,258</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	3,390 百万円	少数株主に係る包括利益	△131	計	3,258						
親会社株主に係る包括利益	3,390 百万円												
少数株主に係る包括利益	△131												
計	3,258												
	※10 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>739 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△590</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>238</td></tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する</td><td>17</td></tr> <tr> <td>持分相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>404</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	739 百万円	繰延ヘッジ損益	△590	為替換算調整勘定	238	持分法適用会社に対する	17	持分相当額		計	404
その他有価証券評価差額金	739 百万円												
繰延ヘッジ損益	△590												
為替換算調整勘定	238												
持分法適用会社に対する	17												
持分相当額													
計	404												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	145	3	—	148
合計	145	3	—	148

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	148	2	—	150
合計	148	2	—	150

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5 月20日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成22年 3 月31日	平成22年 5 月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5 月20日 取締役会	普通株式	1,491	利益剰余金	15	平成23年 3 月31日	平成23年 5 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>7,738百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>9,561</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,299</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△5,000</td></tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td><td>△28</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,270</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,738百万円	有価証券勘定	9,561	計	17,299	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000	MMF及びCP以外の有価証券勘定	△28	現金及び現金同等物	12,270	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,417百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>18,216</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,634</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△1,100</td></tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP</td><td>△996</td></tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券</td><td>△12,764</td></tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td><td>△27</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,744</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,417百万円	有価証券勘定	18,216	計	27,634	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100	取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	△996	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	△12,764	MMF及びCP以外の有価証券勘定	△27	現金及び現金同等物	12,744
現金及び預金勘定	7,738百万円																												
有価証券勘定	9,561																												
計	17,299																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000																												
MMF及びCP以外の有価証券勘定	△28																												
現金及び現金同等物	12,270																												
現金及び預金勘定	9,417百万円																												
有価証券勘定	18,216																												
計	27,634																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100																												
取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	△996																												
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	△12,764																												
MMF及びCP以外の有価証券勘定	△27																												
現金及び現金同等物	12,744																												
	※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (平成22年7月30日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,193百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,250</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>3,363</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>7,806</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>270</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>11</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>282</td></tr> </table>	流動資産	2,193百万円	固定資産	2,250	のれん	3,363	資産合計	7,806	流動負債	270	固定負債	11	負債合計	282														
流動資産	2,193百万円																												
固定資産	2,250																												
のれん	3,363																												
資産合計	7,806																												
流動負債	270																												
固定負債	11																												
負債合計	282																												
	3 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (いわき小名浜菜園㈱ 平成22年2月28日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>162百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,261</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>2,424</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>448</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>3,555</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>4,004</td></tr> </table>	流動資産	162百万円	固定資産	2,261	資産合計	2,424	流動負債	448	固定負債	3,555	負債合計	4,004																
流動資産	162百万円																												
固定資産	2,261																												
資産合計	2,424																												
流動負債	448																												
固定負債	3,555																												
負債合計	4,004																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,392	1,545	171,937	—	171,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	11,201	11,206	(11,206)	—
計	170,396	12,747	183,143	(11,206)	171,937
営業費用	164,578	12,168	176,746	(11,206)	165,540
営業利益	5,818	578	6,397	—	6,397
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	127,846	8,588	136,434	(2,429)	134,005
減価償却費	5,923	218	6,142	—	6,142
減損損失	1,324	—	1,324	—	1,324
資本的支出	2,578	26	2,604	—	2,604

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報
 前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,336	13,600	171,937	—	171,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	2,021	2,055	(2,055)	—
計	158,370	15,622	173,993	(2,055)	171,937
営業費用	151,274	16,320	167,595	(2,055)	165,540
営業利益又は営業損失(△)	7,095	△698	6,397	—	6,397
II 資産	119,039	15,983	135,022	(1,017)	134,005

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
- 2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国、イタリアであります。
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、主に製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」、「業務用事業」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

国内事業においては、大きく「コンシューマー事業」と「業務用事業」に区分しております。「コンシューマー事業」は、一般の消費者を対象とした事業であり、更に以下の5つに区分しております。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、お茶飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販及びネットスーパーやネット通販など他社通販チャネルにおける飲料やサプリメント、冷凍食品などが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美（杭州）食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、可果美餐飲管理（無錫）有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	84,085	28,781	7,429	6,362	6,421	133,080	23,406	1,849	158,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	10,686	10,686
計	84,085	28,781	7,429	6,362	6,421	133,080	23,406	12,536	169,023
セグメント利益 又は損失（△）	2,948	2,605	74	△708	549	5,469	1,072	590	7,133
セグメント資産（注1）	—	—	—	—	—	—	—	—	118,032
その他の項目									
減価償却費（注2）	3,203	587	161	487	117	4,557	654	225	5,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注1）	—	—	—	—	—	—	—	—	2,064

（単位：百万円）

	海外事業				調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	10,921	732	1,947	13,600	—	171,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,627	445	36	2,110	△12,796	—
計	12,548	1,177	1,984	15,711	△12,796	171,937
セグメント利益 又は損失（△）	423	△859	△299	△735	—	6,397
セグメント資産（注1）	7,132	3,203	5,636	15,972	—	134,005
その他の項目						
減価償却費（注2）	274	274	156	705	—	6,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注1）	397	100	42	540	—	2,604

（注） 1. 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2. 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	1,893	166,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	11,136	11,136
計	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	13,030	178,009
セグメント利益 又は損失（△）	4,474	1,562	244	△47	999	7,232	1,333	483	9,050
セグメント資産（注1）	—	—	—	—	—	—	—	—	119,766
その他の項目									
減価償却費（注2）	2,758	564	141	736	103	4,304	601	193	5,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注1）	—	—	—	—	—	—	—	—	1,968

（単位：百万円）

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	9,837	911	2,256	1,427	14,432	—	181,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,125	320	58	5	1,509	△12,646	—
計	10,962	1,231	2,315	1,433	15,942	△12,646	181,304
セグメント利益 又は損失（△）	229	△614	△392	△293	△1,071	—	7,978
セグメント資産（注1）	6,258	2,815	5,773	8,046	22,894	—	142,661
その他の項目							
減価償却費（注2）	186	243	146	161	738	—	5,837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注1）	271	103	82	116	574	—	2,542

- （注） 1. 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。
2. 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
32,129	8,425	40,555

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
伊藤忠商事㈱	39,953	飲料、食品、ギフト、業務用事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
減損損失	289	—	—	—	—	289	—	—	289

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	289

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんに関する報告セグメント別情報

（単位：百万円）

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当期償却額	—	—	△18	△291	△310	—	△310
当期末残高	—	—	113	3,281	3,395	—	3,395

（注）1. 可果美(杭州)食品有限公司の増資に伴い発生したものであります。

2. オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

<貸主側>

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	いわき 小名浜菜園 ㈱	福島県 いわき市	10	農産物の 生産 販売	(所有) 直接 49.00%	出向1名	生鮮 トマト の仕入	資金の貸付(注)	155	短期貸付金	155
								資金の回収(注)	△410		
								資金の貸付(注)	—	長期貸付金	2,500
								資金の回収(注)	△1,200		
								利息の受取(注)	63	流動資産その他	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) いわき小名浜菜園㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金: 155百万円 返済期限: 平成23年2月25日

長期貸付金: 800百万円 返済期限: 平成26年3月31日(一括返済)

1,700百万円 返済期限: 平成27年2月27日(一括返済)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、いわき小名浜菜園㈱は、当連結会計年度より、連結子会社となっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>727百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>236</td></tr> <tr><td>繰越ヘッジ損失</td><td>177</td></tr> <tr><td>その他</td><td>438</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,578</td></tr> </table> 繰延税金負債（流動）との相殺 <u>△8</u> 繰延税金資産（流動）の純額 <u>1,570</u> 繰延税金負債（流動） <table> <tr><td>事業税認定損</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8</td></tr> </table> 繰延税金資産（流動）との相殺 <u>△8</u> 繰延税金負債（流動）の純額 <u>－</u> 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td>613</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>928</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>761</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用損金不算入額</td><td>302</td></tr> <tr><td>年金資産配当金益金算入額</td><td>114</td></tr> <tr><td>その他</td><td>491</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,211</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定）との相殺 <u>△2,573</u> 繰延税金資産（固定）の純額 <u>638</u> 繰延税金負債（固定） <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td>1,350</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>558</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>171</td></tr> <tr><td>その他</td><td>342</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,526</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定）との相殺 <u>△2,573</u> 繰延税金負債（固定）の純額 <u>953</u>	賞与引当金	727百万円	未払事業税	236	繰越ヘッジ損失	177	その他	438	合計	1,578	事業税認定損	8	その他	0	合計	8	退職給付信託設定額	613	退職給付引当金損金算入限度超過額	928	その他有価証券評価差額金	761	ソフトウェア費用損金不算入額	302	年金資産配当金益金算入額	114	その他	491	合計	3,211	その他有価証券評価差額金	1,104	土地評価差益	1,350	固定資産圧縮積立金	558	退職給付信託設定益	171	その他	342	合計	3,526	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>765百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>119</td></tr> <tr><td>繰越ヘッジ損失</td><td>701</td></tr> <tr><td>災害に関わる費用</td><td>458</td></tr> <tr><td>事業整理損失</td><td>173</td></tr> <tr><td>その他</td><td>458</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,676</td></tr> </table> 評価性引当額 <u>△82</u> 合計 <u>2,593</u> 繰延税金負債（流動）との相殺 <u>－</u> 繰延税金資産（流動）の純額 <u>2,593</u> 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,717</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>1,588</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>975</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td>613</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>946</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用損金不算入額</td><td>356</td></tr> <tr><td>年金資産配当金益金算入額</td><td>125</td></tr> <tr><td>その他</td><td>760</td></tr> <tr><td>小計</td><td>8,085</td></tr> </table> 評価性引当額 <u>△4,749</u> 合計 <u>3,335</u> 繰延税金負債（固定）との相殺 <u>△2,339</u> 繰延税金資産（固定）の純額 <u>996</u> 繰延税金負債（固定） <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>910</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td>1,350</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>556</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>171</td></tr> <tr><td>その他</td><td>338</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,327</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定）との相殺 <u>△2,339</u> 繰延税金負債（固定）の純額 <u>987</u>	賞与引当金	765百万円	未払事業税	119	繰越ヘッジ損失	701	災害に関わる費用	458	事業整理損失	173	その他	458	小計	2,676	繰越欠損金	2,717	関係会社株式評価損	1,588	その他有価証券評価差額金	975	退職給付信託設定額	613	退職給付引当金損金算入限度超過額	946	ソフトウェア費用損金不算入額	356	年金資産配当金益金算入額	125	その他	760	小計	8,085	その他有価証券評価差額金	910	土地評価差益	1,350	固定資産圧縮積立金	556	退職給付信託設定益	171	その他	338	合計	3,327
賞与引当金	727百万円																																																																																						
未払事業税	236																																																																																						
繰越ヘッジ損失	177																																																																																						
その他	438																																																																																						
合計	1,578																																																																																						
事業税認定損	8																																																																																						
その他	0																																																																																						
合計	8																																																																																						
退職給付信託設定額	613																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	928																																																																																						
その他有価証券評価差額金	761																																																																																						
ソフトウェア費用損金不算入額	302																																																																																						
年金資産配当金益金算入額	114																																																																																						
その他	491																																																																																						
合計	3,211																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,104																																																																																						
土地評価差益	1,350																																																																																						
固定資産圧縮積立金	558																																																																																						
退職給付信託設定益	171																																																																																						
その他	342																																																																																						
合計	3,526																																																																																						
賞与引当金	765百万円																																																																																						
未払事業税	119																																																																																						
繰越ヘッジ損失	701																																																																																						
災害に関わる費用	458																																																																																						
事業整理損失	173																																																																																						
その他	458																																																																																						
小計	2,676																																																																																						
繰越欠損金	2,717																																																																																						
関係会社株式評価損	1,588																																																																																						
その他有価証券評価差額金	975																																																																																						
退職給付信託設定額	613																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	946																																																																																						
ソフトウェア費用損金不算入額	356																																																																																						
年金資産配当金益金算入額	125																																																																																						
その他	760																																																																																						
小計	8,085																																																																																						
その他有価証券評価差額金	910																																																																																						
土地評価差益	1,350																																																																																						
固定資産圧縮積立金	556																																																																																						
退職給付信託設定益	171																																																																																						
その他	338																																																																																						
合計	3,327																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	1.0	(調整) 住民税均等割額	1.2
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3
減損損失	9.0	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△1.7
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△1.4	法人税等の特別控除	△3.1
法人税等の特別控除	△5.2	税効果非適用の連結子会社に 係る差異	13.8
税効果非適用の連結子会社に 係る差異	8.8	持分法による投資利益 のれん償却費	△3.0
持分法による投資利益	△1.7	その他	1.9
その他	△0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.1</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.1%が特定の大口顧客（伊藤忠商事㈱）に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,738	7,738	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,302	24,302	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	20,398	20,398	—
(4) 長期貸付金	1,651	1,651	—
資産計	54,091	54,091	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,614	10,614	—
(2) 短期借入金	3,526	3,526	—
(3) 長期借入金	8,121	8,177	55
負債計	22,262	22,317	55
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	(839)	(839)	—
デリバティブ取引計	(839)	(839)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,329

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	7,738	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,302	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	5,000	—	—	—	—	—
(4) 長期貸付金	—	—	—	800	1,700	—
金銭債権及び満期がある有価証券 合計	37,040	—	—	800	1,700	—
(1) 短期借入金	3,526	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	2,941	1,985	1,005	1,008	439	740
有利子負債計	6,467	1,985	1,005	1,008	439	740

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち26.3%が特定の大口顧客（伊藤忠商事㈱）に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,417	9,417	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,209	23,209	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,767	13,764	△2
その他有価証券	15,206	15,206	—
資産計	61,602	61,599	△2
(1) 支払手形及び買掛金	11,967	11,967	—
(2) 短期借入金	2,846	2,846	—
(3) 長期借入金	12,496	12,551	55
負債計	27,311	27,366	55
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	(2,872)	(2,872)	—
デリバティブ取引計	(2,872)	(2,872)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,557

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	9,417	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,209	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	12,750	1,000	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000	—	—	—	—	—
金銭債権及び満期がある有価証券 合計	46,377	1,000	—	—	—	—
(1) 短期借入金	2,846	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	2,102	1,120	1,122	7,151	380	621
有利子負債計	4,948	1,120	1,122	7,151	380	621

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年 3月31日）

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,982	4,731	2,748
	小計	1,982	4,731	2,748
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	8,012	6,106	△1,906
	その他	28	28	△0
	小計	8,041	6,134	△1,906
合計		10,023	10,865	842

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
MMF	4,532
コマーシャルペーパー	4,999

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,329

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
31,500	—	—

4. 当連結会計年度において、有価証券について7百万円（その他有価証券で時価のある株式2百万円、時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2,760	2,764	4
	小計	2,760	2,764	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	11,007	11,000	△7
	小計	11,007	11,000	△7
合計		13,767	13,764	△2

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,826	4,085	2,258
	その他	27	27	0
	小計	1,854	4,112	2,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,126	5,669	△2,457
	小計	8,126	5,669	△2,457
合計		9,981	9,782	△198

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
MMF	4,427
コマーシャルペーパー	996

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,557

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
21,796	540	107

4. 当連結会計年度において、有価証券について49百万円（その他有価証券で時価のある株式43百万円、時価のない株式5百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定 取引(買掛金)			
	米ドル受取・円支払		7,458	6,308	265
	ユーロ受取・円支払		399	—	3
	ユーロ受取・米ドル支払		2,548	—	△34
	豪ドル受取・米ドル支払		460	—	8
	NZドル受取・米ドル支払		713	—	11
	通貨スワップ取引				
米ドル受取・円支払	28,698	21,268	△1,094		
通貨オプション取引					
ユーロ受取・円支払	24	—	△0		
合計			40,304	27,577	△839

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定 取引(買掛金)			
	米ドル受取・円支払		6,136	3,592	△162
	ユーロ受取・米ドル支払		634	—	13
	豪ドル受取・米ドル支払		51	—	1
	NZドル受取・米ドル支払		342	—	11
	中国元受取・米ドル支払		307	263	17
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・円支払		20,754	12,422	△2,755
合計			28,226	16,277	△2,872

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,715	1,230	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については6社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ 退職給付債務	△5,356百万円
ロ 年金資産	1,491
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△3,865
ニ 未認識数理計算上の差異	1,539
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△2,325
ヘ 前払年金費用	31
ト 退職給付引当金（ホ－ヘ）	△2,356

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

イ 勤務費用	288百万円
ロ 利息費用	109
ハ 期待運用収益	△33
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	111
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	475
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	357
計（ホ＋ヘ）	833

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%～2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については8社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付債務	△5,216百万円
ロ 年金資産	1,418
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△3,797
ニ 未認識数理計算上の差異	1,469
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△2,328
ヘ 前払年金費用	40
ト 退職給付引当金（ホ－ヘ）	△2,369

（注） 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

イ 勤務費用	274百万円
ロ 利息費用	106
ハ 期待運用収益	△27
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	132
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	486
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	380
計（ホ＋ヘ）	866

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%～2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）	

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

当社は、オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであったセデンコ・オーストラリア社、及び当該会社へ供給するトマトを栽培するＳＳファームズ社の事業を平成22年7月30日付で譲受けました。その概要は以下の通りであります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

セデンコ・オーストラリア社及びＳＳファームズ社

(2) 取得した事業の内容

オーストラリアにおける生トマト栽培・加工・販売事業

(3) 企業結合を行った主な理由

- ・当社の主事業のひとつである農業生産を基盤とした原料加工事業をオセアニア地区で展開し、海外での成長を目指すため。
- ・食料資源環境・食の安全への対応、当社の強みである『畑からの品質づくり』を強化するため、平成19年のポルトガルのトマト加工会社への出資に続き、南半球での原料生産拠点を確保するため。

(4) 企業結合日

平成22年7月30日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年8月1日から平成22年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	93百万豪ドル	(7,278百万円)
取得に直接要した費用	3百万豪ドル	(245百万円)
取得原価	96百万豪ドル	(7,524百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

43百万豪ドル (3,363百万円)

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28百万豪ドル	(2,193百万円)
固定資産	28百万豪ドル	(2,250百万円)
資産合計	56百万豪ドル	(4,443百万円)
流動負債	3百万豪ドル	(270百万円)
固定負債	0百万豪ドル	(11百万円)
負債合計	3百万豪ドル	(282百万円)

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づくオフィス、生鮮野菜事業における菜園用地等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	885円16銭	1株当たり純資産額	880円13銭
1株当たり当期純利益	29円97銭	1株当たり当期純利益	24円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,981	2,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,981	2,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,470	99,467

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,970	6,189
受取手形	4	—
売掛金	※2 22,920	※2 21,337
有価証券	9,532	18,189
商品及び製品	5,993	5,079
仕掛品	29	25
原材料及び貯蔵品	14,359	11,276
前渡金	※1 1,898	472
前払費用	364	526
繰延税金資産	1,279	2,356
短期貸付金	585	※1 705
未収入金	1,830	2,499
その他	34	190
貸倒引当金	△50	△34
流動資産合計	64,752	68,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,305	23,774
減価償却累計額	△15,262	△15,485
建物（純額）	9,042	8,288
構築物	3,809	3,611
減価償却累計額	△2,903	△2,899
構築物（純額）	906	711
機械及び装置	50,400	50,001
減価償却累計額	△41,789	△42,958
機械及び装置（純額）	8,611	7,043
車両運搬具	88	94
減価償却累計額	△83	△86
車両運搬具（純額）	5	7
工具、器具及び備品	4,547	4,592
減価償却累計額	△4,050	△4,200
工具、器具及び備品（純額）	497	391
土地	5,161	5,070
リース資産	2,448	2,269
減価償却累計額	△1,347	△1,385
リース資産（純額）	1,100	884
建設仮勘定	88	175
有形固定資産合計	25,412	22,573
無形固定資産		
借地権	155	155
商標権	79	49
ソフトウェア	1,615	1,430
その他	44	43
無形固定資産合計	1,895	1,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,896	12,293
関係会社株式	6,125	14,946
出資金	15	15
関係会社出資金	1,142	1,901
関係会社長期貸付金	7,575	6,940
破産更生債権等	19	2
長期前払費用	110	59
繰延税金資産	534	867
保険積立資産	249	225
敷金	655	631
その他	459	433
貸倒引当金	△441	△78
投資その他の資産合計	29,343	38,238
固定資産合計	56,651	62,491
資産合計	121,403	131,304
負債の部		
流動負債		
支払手形	204	217
買掛金	10,038	11,103
短期借入金	※1 650	※1 1,200
1年内返済予定の長期借入金	2,746	1,746
リース債務	473	438
未払金	※1 7,193	※1 8,182
未払費用	454	488
未払法人税等	2,591	1,143
未払消費税等	548	545
預り金	96	96
前受収益	7	14
賞与引当金	1,712	1,786
役員賞与引当金	45	52
災害損失引当金	—	2,443
事業整理損失引当金	—	139
設備関係支払手形	89	120
デリバティブ債務	839	2,872
その他	153	154
流動負債合計	27,844	32,744
固定負債		
長期借入金	3,411	8,265
リース債務	693	497
退職給付引当金	2,074	2,144
債務保証損失引当金	247	470
受入敷金保証金	319	240
その他	273	285
固定負債合計	7,017	11,902
負債合計	34,862	44,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金	23,733	23,733
資本剰余金合計	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金	1,193	1,193
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	806	824
固定資産圧縮特別勘定積立金	61	136
株式消却積立金	3,256	3,256
トマト翁記念基金	50	50
退職給与積立金	175	175
配当準備積立金	330	330
別途積立金	33,810	33,810
繰越利益剰余金	3,337	5,188
その他利益剰余金	41,827	43,771
利益剰余金合計	43,020	44,964
自己株式	△205	△209
株主資本合計	86,533	88,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	508	△102
繰延ヘッジ損益	△501	△1,715
評価・換算差額等合計	7	△1,817
純資産合計	86,540	86,656
負債純資産合計	121,403	131,304

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	156,506	164,361
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,989	5,993
当期製品製造原価 ※2	47,403	※2 54,089
当期商品及び製品仕入高	33,106	26,920
合計	86,500	87,002
商品及び製品期末たな卸高	5,993	5,079
たな卸資産廃棄損及び評価損	447	429
他勘定振替高 ※3	1,765	※3 2,023
売上原価合計	79,189	80,329
売上総利益	77,317	84,031
販売費及び一般管理費 ※1, ※2	70,422	※1, ※2 75,164
営業利益	6,894	8,867
営業外収益		
受取利息 ※13	169	※13 221
有価証券利息	85	122
受取配当金 ※13	361	※13 367
賃貸収入 ※13	249	※13 193
雑収入	422	243
営業外収益合計	1,289	1,148
営業外費用		
支払利息	165	130
賃貸収入原価	155	143
為替差損	38	364
雑支出	138	115
営業外費用合計	498	753
経常利益	7,685	9,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	26
固定資産売却益	※4 131	※4 312
投資有価証券売却益	—	538
関係会社に係る引当金戻入額	—	※9 70
特別利益合計	132	949
特別損失		
災害による損失	—	※11 2,795
災害見舞金等	—	411
固定資産処分損	※5 136	※5 331
投資有価証券売却損	—	107
投資有価証券評価損	7	49
関係会社株式評価損	3,866	75
貸倒引当金繰入額	※6 294	—
債務保証損失引当金繰入額	※7 247	—
関係会社支援損	※8 134	※8 92
ゴルフ会員権評価損	※12 14	※12 16
事業整理損	—	※10 429
特別損失合計	4,701	4,309
税引前当期純利益	3,117	5,901
法人税、住民税及び事業税	2,529	2,643
法人税等調整額	225	△178
法人税等合計	2,755	2,465
当期純利益	362	3,436

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
資本剰余金合計		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
その他利益剰余金		
前期末残高	42,957	41,827
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,492	△1,492
当期純利益	362	3,436
当期変動額合計	△1,129	1,944
当期末残高	41,827	43,771
利益剰余金合計		
前期末残高	44,150	43,020
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,492	△1,492
当期純利益	362	3,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額合計	△1,129	1,944
当期末残高	43,020	44,964
自己株式		
前期末残高	△200	△205
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△205	△209
株主資本合計		
前期末残高	87,668	86,533
当期変動額		
剰余金の配当	△1,492	△1,492
当期純利益	362	3,436
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	△1,134	1,940
当期末残高	86,533	88,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△282	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	△610
当期変動額合計	791	△610
当期末残高	508	△102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	89	△501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△590	△1,213
当期変動額合計	△590	△1,213
当期末残高	△501	△1,715
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△193	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	△1,824
当期変動額合計	200	△1,824
当期末残高	7	△1,817
純資産合計		
前期末残高	87,474	86,540
当期変動額		
剰余金の配当	△1,492	△1,492
当期純利益	362	3,436
自己株式の取得	△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	△1,824
当期変動額合計	△934	115
当期末残高	86,540	86,656

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成21年3月31日 残高	10	867	－	3,256	50	175	330	32,810	5,457	42,957
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	△10								10	－
固定資産圧縮積立金の取崩		△60							60	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			61						△61	－
別途積立金の積立								1,000	△1,000	－
剰余金の配当									△1,492	△1,492
当期純利益									362	362
事業年度中の変動額合計	△10	△60	61	－	－	－	－	1,000	△2,120	△1,129
平成22年3月31日 残高	0	806	61	3,256	50	175	330	33,810	3,337	41,827

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成22年3月31日 残高	0	806	61	3,256	50	175	330	33,810	3,337	41,827
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	△0								0	－
固定資産圧縮積立金の積立		60							△60	－
固定資産圧縮積立金の取崩		△41							41	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			136						△136	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△61						61	－
剰余金の配当									△1,492	△1,492
当期純利益									3,436	3,436
事業年度中の変動額合計	△0	18	75	－	－	－	－	－	1,851	1,944
平成23年3月31日 残高	－	824	136	3,256	50	175	330	33,810	5,188	43,771

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……同左 (3) リース資産 ……同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 _____ _____ (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 災害損失引当金 東日本大震災により毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 (5) 事業整理損失引当金 工場閉鎖及び人員の配置転換等の事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 _____ (7) 債務保証損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務については、振当処理を行 っております。 金利スワップについては、特例処理の要 件を満たしておりますので、特例処理を採 用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…………… 金利スワップ ヘッジ対象取引…………… 借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場 の変動によるリスク及び借入金の金利変動 によるリスクを回避する目的でのみヘッジ 手段を利用する方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…………… 同左 ヘッジ対象取引…………… 同左 b. ヘッジ手段…………… 同左 ヘッジ対象取引…………… 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用し ております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table> <tr> <td>前渡金</td><td>666百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>650</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,274</td></tr> </table>	前渡金	666百万円	短期借入金	650	未払金	1,274	※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>705百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,200</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,251</td></tr> </table>	短期貸付金	705百万円	短期借入金	1,200	未払金	1,251																
前渡金	666百万円																												
短期借入金	650																												
未払金	1,274																												
短期貸付金	705百万円																												
短期借入金	1,200																												
未払金	1,251																												
※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により241百万円減少しております。	※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により2,383百万円減少しております。																												
3 偶発債務（債務保証） <table> <tr> <td>いわき小名浜菜園㈱ 銀行借入</td><td>1,200百万円</td></tr> <tr> <td>加太菜園㈱未払債務</td><td>720</td></tr> <tr> <td>Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td><td>499</td></tr> <tr> <td>世羅菜園㈱銀行借入</td><td>1,045</td></tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス㈱ 未払債務</td><td>4</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td><td>11</td></tr> <tr> <td>従業員住宅敷金</td><td>14</td></tr> </table>	いわき小名浜菜園㈱ 銀行借入	1,200百万円	加太菜園㈱未払債務	720	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	499	世羅菜園㈱銀行借入	1,045	カゴメ物流サービス㈱ 未払債務	4	従業員住宅資金借入	11	従業員住宅敷金	14	3 偶発債務（債務保証） <table> <tr> <td>いわき小名浜菜園㈱ 銀行借入</td><td>1,040百万円</td></tr> <tr> <td>加太菜園㈱未払債務</td><td>585</td></tr> <tr> <td>Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td><td>470</td></tr> <tr> <td>世羅菜園㈱銀行借入</td><td>958</td></tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス㈱ 未払債務</td><td>6</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td><td>8</td></tr> <tr> <td>従業員住宅敷金</td><td>12</td></tr> </table>	いわき小名浜菜園㈱ 銀行借入	1,040百万円	加太菜園㈱未払債務	585	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	470	世羅菜園㈱銀行借入	958	カゴメ物流サービス㈱ 未払債務	6	従業員住宅資金借入	8	従業員住宅敷金	12
いわき小名浜菜園㈱ 銀行借入	1,200百万円																												
加太菜園㈱未払債務	720																												
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	499																												
世羅菜園㈱銀行借入	1,045																												
カゴメ物流サービス㈱ 未払債務	4																												
従業員住宅資金借入	11																												
従業員住宅敷金	14																												
いわき小名浜菜園㈱ 銀行借入	1,040百万円																												
加太菜園㈱未払債務	585																												
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	470																												
世羅菜園㈱銀行借入	958																												
カゴメ物流サービス㈱ 未払債務	6																												
従業員住宅資金借入	8																												
従業員住宅敷金	12																												
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>24,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>24,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>24,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>24,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000																
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	24,000																												
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	24,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table> <tr> <td></td><td>百万円 (百分比)</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>3,849 (2.5%)</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>31,719 (20.3%)</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>5,298</td></tr> <tr> <td>運賃・保管料</td><td>8,435 (5.4%)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr> <td>取締役報酬</td><td>245</td></tr> <tr> <td>監査役報酬</td><td>43</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr> <td>給料・賃金</td><td>7,631</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,211</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>518</td></tr> <tr> <td>その他人件費</td><td>2,373</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,545</td></tr> <tr> <td>販売費に属する費用の割合</td><td>84%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td><td>16%</td></tr> <tr> <td colspan="2">(注) 百分比は、売上高に対する割合</td></tr> </table>		百万円 (百分比)	販売手数料	3,849 (2.5%)	販売促進費	31,719 (20.3%)	広告宣伝費	5,298	運賃・保管料	8,435 (5.4%)	貸倒引当金繰入額	45	取締役報酬	245	監査役報酬	43	役員賞与引当金繰入額	45	給料・賃金	7,631	賞与引当金繰入額	1,211	退職給付費用	518	その他人件費	2,373	減価償却費	1,545	販売費に属する費用の割合	84%	一般管理費に属する費用の割合	16%	(注) 百分比は、売上高に対する割合		※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table> <tr> <td></td><td>百万円 (百分比)</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>4,644 (2.8%)</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>35,043 (21.3%)</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>6,174</td></tr> <tr> <td>運賃・保管料</td><td>8,660 (5.3%)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr> <td>取締役報酬</td><td>265</td></tr> <tr> <td>監査役報酬</td><td>44</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>52</td></tr> <tr> <td>給料・賃金</td><td>7,648</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,270</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>519</td></tr> <tr> <td>その他人件費</td><td>2,434</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,420</td></tr> <tr> <td>販売費に属する費用の割合</td><td>84%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td><td>16%</td></tr> <tr> <td colspan="2">(注) 百分比は、売上高に対する割合</td></tr> </table>		百万円 (百分比)	販売手数料	4,644 (2.8%)	販売促進費	35,043 (21.3%)	広告宣伝費	6,174	運賃・保管料	8,660 (5.3%)	貸倒引当金繰入額	17	取締役報酬	265	監査役報酬	44	役員賞与引当金繰入額	52	給料・賃金	7,648	賞与引当金繰入額	1,270	退職給付費用	519	その他人件費	2,434	減価償却費	1,420	販売費に属する費用の割合	84%	一般管理費に属する費用の割合	16%	(注) 百分比は、売上高に対する割合	
	百万円 (百分比)																																																																				
販売手数料	3,849 (2.5%)																																																																				
販売促進費	31,719 (20.3%)																																																																				
広告宣伝費	5,298																																																																				
運賃・保管料	8,435 (5.4%)																																																																				
貸倒引当金繰入額	45																																																																				
取締役報酬	245																																																																				
監査役報酬	43																																																																				
役員賞与引当金繰入額	45																																																																				
給料・賃金	7,631																																																																				
賞与引当金繰入額	1,211																																																																				
退職給付費用	518																																																																				
その他人件費	2,373																																																																				
減価償却費	1,545																																																																				
販売費に属する費用の割合	84%																																																																				
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																																				
(注) 百分比は、売上高に対する割合																																																																					
	百万円 (百分比)																																																																				
販売手数料	4,644 (2.8%)																																																																				
販売促進費	35,043 (21.3%)																																																																				
広告宣伝費	6,174																																																																				
運賃・保管料	8,660 (5.3%)																																																																				
貸倒引当金繰入額	17																																																																				
取締役報酬	265																																																																				
監査役報酬	44																																																																				
役員賞与引当金繰入額	52																																																																				
給料・賃金	7,648																																																																				
賞与引当金繰入額	1,270																																																																				
退職給付費用	519																																																																				
その他人件費	2,434																																																																				
減価償却費	1,420																																																																				
販売費に属する費用の割合	84%																																																																				
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																																				
(注) 百分比は、売上高に対する割合																																																																					
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,442百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,443百万円であります。																																																																				
※3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。	※3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。																																																																				
※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置他</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>127</td></tr> </table>	機械及び装置他	3百万円	土地	127	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>建物他</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>305</td></tr> </table>	建物他	7百万円	土地	305																																																												
機械及び装置他	3百万円																																																																				
土地	127																																																																				
建物他	7百万円																																																																				
土地	305																																																																				
※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>54</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>55</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td><td>10</td></tr> </table>	建物	16百万円	構築物	54	機械及び装置	55	工具、器具及び備品他	10	※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>8</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>75</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td><td>9</td></tr> <tr> <td>その他撤去費用等</td><td>142</td></tr> </table>	建物	95百万円	構築物	8	機械及び装置	75	工具、器具及び備品他	9	その他撤去費用等	142																																																		
建物	16百万円																																																																				
構築物	54																																																																				
機械及び装置	55																																																																				
工具、器具及び備品他	10																																																																				
建物	95百万円																																																																				
構築物	8																																																																				
機械及び装置	75																																																																				
工具、器具及び備品他	9																																																																				
その他撤去費用等	142																																																																				
※6 貸倒引当金繰入額は、Vegitalia S.p.A. への貸付金に対するものであります。	_____																																																																				
※7 債務保証損失引当金繰入額は、Vegitalia S.p.A. に対するものであります。	_____																																																																				
※8 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A. に対する経営支援損134百万円であります。	※8 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A. に対する経営支援損92百万円であります。																																																																				
_____	※9 関係会社に係る引当金戻入額の内容は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td><td>294百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>△223</td></tr> <tr> <td>純額</td><td>70</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	294百万円	債務保証損失引当金繰入額	△223	純額	70																																																														
貸倒引当金戻入額	294百万円																																																																				
債務保証損失引当金繰入額	△223																																																																				
純額	70																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																					
	※10 当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、当事業年度において事業整理損を計上しております。 なお、事業整理損の内訳は次の通りであります。 減損損失 289百万円 設備撤去関連の見積費用 79 退職、人員配置転換の見積費用等 59 合計 429 減損損失 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="5">静岡県三島市</td><td>工場用地</td><td>土地</td><td>79</td></tr><tr><td rowspan="4">生産 設備等</td><td>建物</td><td>109</td></tr><tr><td>構築物</td><td>12</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>85</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>2</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>289</td></tr></table> 当社は、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。上記資産については、当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については、路線価により算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県三島市	工場用地	土地	79	生産 設備等	建物	109	構築物	12	機械及び 装置	85	工具、器具 及び備品	2	合計			289
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
静岡県三島市	工場用地	土地	79																			
	生産 設備等	建物	109																			
		構築物	12																			
		機械及び 装置	85																			
		工具、器具 及び備品	2																			
合計			289																			
	※11 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次の通りであります。 設備復旧費用の見積 1,223百万円 たな卸資産廃棄費用 1,295 その他 276 計 2,795																					
※12 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 4百万円 減損処理額 10	※12 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 16百万円 減損処理額 0																					
※13 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 129百万円 受取配当金 124 賃貸収入 245	※13 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 177百万円 受取配当金 96 賃貸収入 192																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	145	3	—	148
合計	145	3	—	148

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	148	2	—	150
合計	148	2	—	150

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載の通りであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載の通りであります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,610百万円、関連会社株式515百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式14,440百万円、関連会社株式505百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	689百万円	賞与引当金	720百万円
未払事業税	232	未払事業税	115
繰延ヘッジ損失	177	繰延ヘッジ損失	701
未払法定福利費	69	災害に関わる費用	458
その他	118	事業整理損失	173
合計	1,287	その他	187
繰延税金負債（流動）との相殺	△8	合計	2,356
繰延税金資産（流動）の純額	1,279	繰延税金負債（流動）との相殺	—
繰延税金負債（流動）		繰延税金資産（流動）の純額	2,356
事業税認定損	8	繰延税金資産（固定）	
その他	0	関係会社株式評価損	1,588
合計	8	その他有価証券評価差額金	975
繰延税金資産（流動）との相殺	△8	退職給付信託設定額	613
繰延税金負債（流動）の純額	—	退職給付引当金	864
繰延税金資産（固定）		ソフトウェア費用損金不算入額	356
その他有価証券評価差額金	761	年金資産配当金益金算入額	125
退職給付信託設定額	613	その他	505
退職給付引当金	836	小計	5,030
ソフトウェア費用損金不算入額	302	評価性引当額	△1,900
年金資産配当金益金算入額	114	合計	3,129
その他	310	繰延税金負債（固定）との相殺	△2,262
合計	2,939	繰延税金資産（固定）の純額	867
繰延税金負債（固定）との相殺	△2,405	繰延税金負債（固定）	
繰延税金資産（固定）の純額	534	その他有価証券評価差額金	906
繰延税金負債（固定）		土地評価差益	508
その他有価証券評価差額金	1,104	固定資産圧縮積立金	556
土地評価差益	508	退職給付信託設定益	171
固定資産圧縮積立金	558	その他	118
退職給付信託設定益	171	合計	2,262
その他	62	繰延税金資産（固定）との相殺	△2,262
合計	2,405	繰延税金負債（固定）の純額	—
繰延税金資産（固定）との相殺	△2,405		
繰延税金負債（固定）の純額	—		

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	1.8	(調整) 住民税均等割額	1.0
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0
関係会社株式評価損	50.0	関係会社株式評価損	0.5
関係会社に対する引当金	7.0	関係会社に対する引当金	△0.5
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△2.6	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△1.5
法人税額の特別控除	△9.9	その他	△0.0
その他	△0.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	870円 3銭	1株当たり純資産額	871円 22銭
1株当たり当期純利益	3円64銭	1株当たり当期純利益	34円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	362	3,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	362	3,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,470	99,467

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成23年6月16日付にて、下記の通り役員の異動を行う予定です。

1. 代表取締役の異動

(氏名)	(新役職)	(現役職)
きおか こうじ 喜岡 浩二	取締役会長	代表取締役会長

2. その他の取締役の異動

①昇格取締役

(氏名)	(新役職)	(現役職)
ふかや きよし 深谷 潔	取締役専務執行役員生産調達本部長	取締役常務執行役員生産調達本部長
こだま ひろひと 児玉 弘仁	取締役常務執行役員総合研究所長	取締役執行役員総合研究所長
わたなべ よしひで 渡辺 美衡	取締役常務執行役員経営企画本部長	取締役執行役員経営企画本部長

②退任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
やない こうじ 矢内 紘司	退任 (顧問就任予定)	取締役常務執行役員人事総務担当

3. 監査役の異動

①新任候補

(氏名)	(現役職)	(現役職)
むらた もりひろ 村田 守弘	監査役	村田守弘会計事務所

②退任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
おおた みちお 太田 道夫	退任	監査役

4. 執行役員の異動

新任執行役員

(氏名)	(新役職)	(現役職)
えばた のりと 江端 徳人	執行役員 可果美餐飲管理（無錫）有限公司 董事長 兼 総経理	可果美餐飲管理（無錫）有限公司 董事長 兼 総経理
かわち まさよし 川地 真由	執行役員 コンシューマー事業本部 商品企画部長	コンシューマー事業本部商品企画部長

以上

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（％）
	飲料	34,909	32,880	△2,028	△5.8
	食品	7,477	7,274	△202	△2.7
	ギフト	2,954	2,597	△356	△12.1
	生鮮野菜	1,520	2,990	1,469	96.6
	メディア通販	1,388	1,312	△75	△5.4
コンシューマー事業 計		48,250	47,056	△1,193	△2.5
業務用事業		8,619	8,657	37	0.4
その他		—	—	—	—
国内事業 計		56,869	55,713	△1,156	△2.0
	米国	9,925	9,106	△818	△8.2
	欧州	1,657	1,630	△26	△1.6
	アジア	1,559	1,770	210	13.5
	豪州	—	1,237	1,237	—
海外事業 計		13,142	13,745	603	4.6
合計		70,012	69,459	△553	△0.8

② 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

セグメントの名称			前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
			金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	増減率（％）
飲料	外部顧客に対するもの	セグメント間取引	84,085		89,431		5,346	
		計	—		—		—	
			84,085	45.5	89,431	46.1	5,346	6.4
食品	外部顧客に対するもの	セグメント間取引	28,781		29,903		1,122	
		計	—		—		—	
			28,781	15.6	29,903	15.4	1,122	3.9
ギフト	外部顧客に対するもの	セグメント間取引	7,429		7,671		241	
		計	—		—		—	
			7,429	4.0	7,671	4.1	241	3.2
生鮮野菜	外部顧客に対するもの	セグメント間取引	6,362		7,235		873	
		計	—		—		—	
			6,362	3.4	7,235	3.7	873	13.7

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
メディア 通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,421 —		7,039 —		618 —	
	計	6,421	3.5	7,039	3.6	618	9.6
コンシューマー事業	外部顧客に対するもの セグメント間取引	133,080 —		141,281 —		8,201 —	
	計	133,080	72.0	141,281	72.9	8,201	6.2
業務用事業	外部顧客に対するもの セグメント間取引	23,406 —		23,697 —		290 —	
	計	23,406	12.7	23,697	12.2	290	1.2
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,849 10,686		1,893 11,136		43 450	
	計	12,536	6.8	13,030	6.7	493	3.9
国内事業 計		158,336 10,686		166,872 11,136		8,535 450	
		169,023	91.5	178,009	91.8	8,985	5.3
米国	外部顧客に対するもの セグメント間取引	10,921 1,627		9,837 1,125		△1,083 △501	
	計	12,548	6.8	10,962	5.7	△1,585	△12.6
欧州	外部顧客に対するもの セグメント間取引	732 445		911 320		179 △125	
	計	1,177	0.6	1,231	0.6	53	4.5
アジア	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,947 36		2,256 58		308 21	
	計	1,984	1.1	2,315	1.2	330	16.7
豪州	外部顧客に対するもの セグメント間取引	— —		1,427 5		1,427 5	
	計	—	—	1,433	0.7	1,433	—
海外事業 計		13,600 2,110		14,432 1,509		831 △600	
		15,711	8.5	15,942	8.2	231	1.5
セグメント売上高		184,734	100.0	193,951	100.0	9,216	5.0
セグメント間取引		△12,796	—	△12,646	—	150	
連結売上高		171,937	—	181,304	—	9,367	5.4

(注) 1. 金額は消費税等を含めておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
伊藤忠商事(株)	37,199	21.6	39,953	22.0

(3) 主要な経営指標等の推移

① 連結経営指標等

決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月 予想
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	187,004	200,483	175,134	171,937	181,304	—
売上高伸び率 (%)	12.3	7.2	△12.6	△1.8	5.4	—
営業利益 (百万円)	9,586	8,786	4,447	6,397	7,978	—
売上高営業利益率 (%)	5.1	4.4	2.5	3.7	4.4	—
経常利益 (百万円)	8,296	8,366	4,249	7,304	8,389	—
売上高経常利益率 (%)	4.4	4.2	2.4	4.2	4.6	—
税金等調整前当期純利益 (百万円)	7,673	7,964	2,262	5,948	5,092	—
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	4.1	4.0	1.3	3.5	2.8	—
当期純利益 (百万円)	4,086	4,167	2,000	2,981	2,473	—
売上高当期純利益率 (%)	2.2	2.1	1.1	1.7	1.4	—
1株当たり当期純利益 (円)	45.08	41.85	20.09	29.97	24.87	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	5.1	4.7	2.3	3.4	2.8	—
総資産経常利益率 (%)	5.9	5.9	3.0	5.3	6.1	—
1株当たり年間配当金 (期末) (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
配当金総額 (年間) (百万円)	1,493	1,493	1,492	1,492	1,491	1,491
配当性向 (%)	33.3	35.8	74.7	50.1	60.3	—
純資産配当率 (%)	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	—
総資産 (百万円)	150,561	138,682	140,938	134,005	142,661	—
純資産 (百万円)	92,399	90,378	87,707	89,418	88,941	—
自己資本比率 (%)	60.1	63.7	61.1	65.7	61.4	—
1株当たり純資産 (円)	908.07	887.26	866.10	885.16	880.13	—
期末株価 (円)	1,875	1,778	1,426	1,596	1,472	—
株価収益率 (倍)	41.6	42.5	71.0	53.3	59.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,080	2,225	4,137	15,230	18,241	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,513	△14,999	△5,431	△6,458	△19,093	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,904	△4,091	4,433	△12,544	1,414	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,981	13,059	16,013	12,270	12,744	—
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	351	△6,302	458	12,133	16,079	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	81.1	22.3	41.6	153.1	183.4	—
従業員数 (名)	2,002	1,951	2,038	2,031	2,045	2,060
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔644〕	〔1,134〕	〔1,249〕	〔1,250〕	〔1,453〕	
固定投資額 (百万円)	8,780	6,982	3,794	2,604	2,542	—
〔うち有形固定資産〕	〔8,414〕	〔6,504〕	〔3,139〕	〔2,038〕	〔2,173〕	〔—〕
減価償却費 (百万円)	6,325	7,471	7,079	6,142	5,837	—
〔うち有形固定資産〕	〔5,832〕	〔6,943〕	〔6,527〕	〔5,450〕	〔5,131〕	〔—〕
研究開発費 (百万円)	2,746	2,895	2,541	2,577	2,567	—
広告宣伝費 (百万円)	7,958	7,376	6,784	5,326	6,312	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成20年3月期については、当期の会計基準に組替えて表示しております。

4. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－固定資産の取得による支出

5. 1株当たり営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷期末流通株式数

6. 平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算出ができない状況であるため未定といたします。

② 個別経営指標等

決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月 予想
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	174,249	183,014	156,698	156,506	164,361	—
売上高伸び率 (%)	12.5	5.0	△14.4	△0.1	5.0	—
営業利益 (百万円)	10,099	8,827	6,237	6,894	8,867	—
売上高営業利益率 (%)	5.8	4.8	4.0	4.4	5.4	—
経常利益 (百万円)	9,533	9,469	6,746	7,685	9,261	—
売上高経常利益率 (%)	5.5	5.2	4.3	4.9	5.6	—
税引前当期純利益 (百万円)	9,166	9,095	2,580	3,117	5,901	—
売上高税引前当期純利益率 (%)	5.3	5.0	1.6	2.0	3.6	—
当期純利益 (百万円)	5,457	5,478	2,378	362	3,436	—
売上高当期純利益率 (%)	3.1	3.0	1.5	0.2	2.1	—
1株当たり当期純利益 (円)	60.20	55.02	23.89	3.64	34.55	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	7.1	6.2	2.7	0.4	4.0	—
総資産経常利益率 (%)	7.7	7.3	5.4	6.1	7.3	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
配当金総額(年間) (百万円)	1,493	1,493	1,492	1,492	1,491	1,491
配当性向 (%)	24.9	27.3	62.8	412.1	43.4	—
純資産配当率 (%)	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7	—
総資産 (百万円)	135,478	124,284	128,990	121,403	131,304	—
純資産 (百万円)	88,369	87,812	87,474	86,540	86,656	—
自己資本比率 (%)	65.2	70.7	67.8	71.3	66.0	—
1株当たり純資産 (円)	887.36	881.81	879.39	870.03	871.22	—
期末株価 (円)	1,875	1,778	1,426	1,596	1,472	—
株価収益率 (倍)	31.1	32.3	59.7	438.1	42.6	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,402 〔281〕	1,419 〔313〕	1,586 〔300〕	1,564 〔308〕	1,543 〔352〕	1,550
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	3,926 〔3,603〕	3,071 〔2,781〕	2,482 〔1,949〕	2,030 〔1,475〕	1,760 〔1,407〕	— 〔—〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	3,583 〔3,096〕	4,114 〔3,615〕	4,118 〔3,638〕	4,796 〔4,166〕	4,233 〔3,667〕	— 〔—〕
研究開発費 (百万円)	2,613	2,762	2,430	2,442	2,443	—
広告宣伝費 (百万円)	7,754	7,190	6,731	5,298	6,174	—
期中米ドル決済レート (円)	108.4	110.5	102.6	96.4	92.5	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成20年3月期については、当期の会計基準に組替えて表示しております。

4. 平成24年3月期の個別業績予想につきましては、現時点では合理的な算出ができない状況であるため未定といたします。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目		前連結会計年度			当連結会計年度			増 減
		(平成22年 3 月31日)			(平成23年 3 月31日)			
		金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
(資 産 の 部)								
Ⅰ 流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金		7,738		9,417		1,679		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		24,302		23,209	△	1,092		
有 価 証 券		9,561		18,216		8,655		
商 品 及 び 製 品		7,607		7,188	△	418		
仕 掛 品		30		530		499		
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		17,284		13,827	△	3,457		
繰 延 税 金 資 産		1,570		2,593		1,023		
そ の 他		5,064		4,512	△	551		
貸 倒 引 当 金		△ 120		△ 85		35		
流 動 資 産 合 計		73,039	54.5	79,412	55.7	6,372		
Ⅱ 固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物 及 び 構 築 物	35,106			36,159				
減 価 償 却 累 計 額	21,842	13,264		22,528	13,630	365		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	57,940			60,124				
減 価 償 却 累 計 額	45,996	11,943		48,105	12,018	75		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,198			5,256				
減 価 償 却 累 計 額	4,483	715		4,659	597	△ 118		
土 地		11,808			11,648	△ 160		
リ ー ス 資 産	4,579			4,442				
減 価 償 却 累 計 額	2,042	2,537		2,361	2,080	△ 456		
建 設 仮 勘 定		280			579	299		
有 形 固 定 資 産 合 計		40,549	30.3		40,555	28.4	6	
無 形 固 定 資 産								
の れ ん		—			3,395	3,395		
商 標 権		118			78	△ 40		
ソ フ ト ウ ェ ア		1,710			1,511	△ 198		
そ の 他		249			534	285		
無 形 固 定 資 産 合 計		2,078	1.5		5,519	3.9	3,441	
投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券		13,933			13,518	△ 415		
繰 延 税 金 資 産		638			996	357		
そ の 他		3,913			2,733	△ 1,179		
貸 倒 引 当 金		△ 147			△ 74	73		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		18,338	13.7		17,174	12.0	△ 1,164	
固 定 資 産 合 計		60,965	45.5		63,249	44.3	2,283	
資 産 合 計		134,005	100.0		142,661	100.0	8,656	

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,614			11,967			1,353
短 期 借 入 金	3,526			2,846			△ 679
一年内返済予定の長期借入金	2,941			2,102			△ 839
未 払 金	7,787			8,879			1,092
未 払 法 人 税 等	2,636			1,193			△ 1,443
賞 与 引 当 金	1,851			1,943			92
役 員 賞 与 引 当 金	45			52			6
災 害 損 失 引 当 金	—			2,443			2,443
事 業 整 理 損 失 引 当 金	—			139			139
デ リ バ テ ィ ブ 債 務	839			2,872			2,033
そ の 他	1,891			1,967			76
流 動 負 債 合 計	32,134	24.0		36,409	25.5		4,274
II 固 定 負 債							
長 期 借 入 金	5,179			10,394			5,214
繰 延 税 金 負 債	953			987			34
退 職 給 付 引 当 金	2,356			2,369			12
そ の 他	3,962			3,558			△ 403
固 定 負 債 合 計	12,452	9.3		17,310	12.1		4,858
負 債 合 計	44,586	33.3		53,719	37.6		9,132
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
資 本 金	19,985	14.9		19,985	14.0		—
資 本 剰 余 金	23,733	17.7		23,733	16.6		—
利 益 剰 余 金	45,986	34.3		47,184	33.1		1,198
自 己 株 式	△ 205	△ 0.1		△ 209	△ 0.1		△ 4
株 主 資 本 合 計	89,499	66.8		90,693	63.6		1,194
II その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金	512	0.4		△ 108	△ 0.1		△ 621
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 501	△ 0.4		△ 1,715	△ 1.2		△ 1,213
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,465	△ 1.1		△ 1,326	△ 0.9		138
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 1,453	△ 1.1		△ 3,150	△ 2.2		△ 1,696
III 少 数 株 主 持 分	1,372	1.0		1,398	1.0		25
純 資 産 合 計	89,418	66.7		88,941	62.4		△ 476
負 債 純 資 産 合 計	134,005	100.0		142,661	100.0		8,656

(注)前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。

(5) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		増 減	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高			171,937	100.0	181,304	100.0	9,367	5.4
II 売 上 原 価			90,932	52.9	93,073	51.3	2,141	
売 上 総 利 益			81,005	47.1	88,231	48.7	7,225	8.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			74,608	43.4	80,253	44.3	5,644	
営 業 利 益			6,397	3.7	7,978	4.4	1,581	24.7
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息			235		212		△ 23	
受 取 配 当 金			277		289		12	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			245		377		131	
そ の 他			719		343		△ 375	
営 業 外 収 益 合 計			1,478	0.8	1,223	0.7	△ 255	
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息			359		241		△ 117	
為 替 差 損			43		432		388	
そ の 他			168		138		△ 30	
営 業 外 費 用 合 計			571	0.3	812	0.5	241	
経 常 利 益			7,304	4.2	8,389	4.6	1,084	14.9
VI 特 別 利 益								
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			1		27		25	
固 定 資 産 売 却 益			135		315		180	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			—		538		538	
特 別 利 益 合 計			136	0.1	881	0.5	744	
VII 特 別 損 失								
災 害 に よ る 損 失			—		2,795		2,795	
災 害 見 舞 金 等			—		411		411	
固 定 資 産 処 分 損			146		367		221	
減 損 損 失			1,324		—		△ 1,324	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			—		107		107	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			7		49		42	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			14		16		1	
事 業 整 理 損			—		429		429	
特 別 損 失 合 計			1,491	0.8	4,177	2.3	2,686	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			5,948	3.5	5,092	2.8	△ 856	△ 14.4
法 人 税 、 住 民 税			2,927		2,870		△ 56	
及 び 事 業 税								
法 人 税 等 調 整 額			167		△ 118		△ 285	
法 人 税 等 合 計			3,094	1.9	2,752	1.5	△ 341	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益			2,854	1.6	2,339	1.3	△ 514	△ 18.0
少 数 株 主 損 失 (△) (控 除)			△ 126	△ 0.1	△ 133	△ 0.1	△ 6	
当 期 純 利 益			2,981	1.7	2,473	1.4	△ 508	△ 17.0
少 数 株 主 損 失 (△) (加 算)			△ 126		△ 133		△ 6	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益			2,854	1.6	2,339	1.3	△ 514	△ 18.0
VIII その他の包括利益：								
その他有価証券評価差額金			739		△ 621		△ 1,360	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			△ 590		△ 1,213		△ 623	
為 替 換 算 調 整 勘 定			238		240		2	
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る			17		49		31	
持 分 相 当 額			404	0.3	△ 1,545	△ 0.9	△ 1,949	—
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計			3,258	1.9	794	0.4	△ 2,464	△ 75.6
包 括 利 益								
(内訳)								
親会社株主に係る包括利益			3,390	2.0	994	0.5	△ 2,396	△ 70.7
少数株主に係る包括利益			△ 131	△ 0.1	△ 199	△ 0.1	△ 68	—

(注)前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。

(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円、%)

科 目	期 別		前第4四半期 連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率		
I 売 上 高	36,671	100.0	38,644	100.0	1,972	5.4		
II 売 上 原 価	19,964	54.4	20,870	54.0	905			
売 上 総 利 益	16,707	45.6	17,773	46.0	1,066	6.4		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,892	46.1	18,507	47.9	1,614			
営 業 損 失 (△)	△ 185	△ 0.5	△ 733	△ 1.9	△ 548	—		
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息	57		56		△ 1			
受 取 配 当 金	89		76		△ 13			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	30		47		17			
そ の 他	352		84		△ 268			
営 業 外 収 益 合 計	530	1.4	264	0.7	△ 266			
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息	81		58		△ 22			
為 替 差 損	27		21		△ 6			
そ の 他	40		45		4			
営 業 外 費 用 合 計	149	0.4	125	0.3	△ 24			
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	195	0.5	△ 594	△ 1.5	△ 790	—		
VI 特 別 利 益								
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1		15		14			
固 定 資 産 売 却 益	3		2		△ 1			
特 別 利 益 合 計	5	0.0	17	0.0	12			
VII 特 別 損 失								
災 害 に よ る 損 失	—		2,795		2,795			
災 害 見 舞 金 等	—		411		411			
固 定 資 産 処 分 損	19		279		260			
減 損 損 失	1,324		—		△ 1,324			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		11		11			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	12		0		△ 12			
事 業 整 理 損	—		429		429			
特 別 損 失 合 計	1,355	3.7	3,928	10.2	2,572			
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 1,154	△ 3.2	△ 4,504	△ 11.7	△ 3,349	—		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 101		△ 1,458		△ 1,357			
法 人 税 等 調 整 額	158		△ 120		△ 278			
法 人 税 等 合 計	57	0.1	△ 1,578	△ 4.1	△ 1,636			
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 損 失	△ 1,212	△ 3.3	△ 2,926	△ 7.6	△ 1,713			
少 数 株 主 損 失 (△) (控 除)	△ 34	△ 0.1	△ 37	△ 0.1	△ 3			
四 半 期 純 損 失 (△)	△ 1,178	△ 3.2	△ 2,888	△ 7.5	△ 1,710	—		
少 数 株 主 損 失 (△) (加 算)	△ 34		△ 37		△ 3			
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 損 失	△ 1,212	△ 3.3	△ 2,926	△ 7.6	△ 1,713	—		
VIII その他の包括利益:								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 0		△ 267		△ 266			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	562		516		△ 46			
為 替 換 算 調 整 勘 定	149		174		25			
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	1		151		150			
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	712	1.9	575	1.5	△ 137	△ 19.3		
包 括 利 益	△ 500	△ 1.4	△ 2,351	△ 6.1	△ 1,850	—		
(内訳)								
親会社株主に係る包括利益	△ 510	△ 1.4	△ 2,357	△ 6.1	△ 1,847	—		
少数株主に係る包括利益	10	0.0	6	0.0	△ 3	△ 35.5		

(注) この四半期連結損益及び包括利益計算書は、連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における監査対象ではありません。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
		(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前当期純利益		5,948	5,092	△	856
2 減価償却費		6,142	5,837	△	305
3 減損損失		1,324	—	△	1,324
4 のれん償却額		54	310		255
5 災害損失		—	2,795		2,795
6 災害見舞金等		—	411		411
7 事業整理損失		—	429		429
8 受取利息及び配当金	△	512	△ 501		11
9 支払利息		359	241	△	117
10 為替差損益 (△ は 益)		43	432		388
11 賞与引当金の増減額 (△は減少)		821	93	△	728
12 その他の引当金の増減額 (△は減少)	△	7	△ 25	△	18
13 持分法による投資損益 (△は益)	△	245	△ 377	△	131
14 有価証券売却損益 (△は益)		—	△ 432	△	432
15 固定資産除売却損益 (△は益)		10	52		41
16 売上債権の増減額 (△は増加)	△	266	1,786		2,053
17 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	279	4,123		4,403
18 未収入金の増減額 (△は増加)		975	△ 667	△	1,643
19 仕入債務の増減額 (△は減少)	△	550	2,609		3,159
20 未払金の増減額 (△は減少)		502	698		196
21 その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△	33	△ 310	△	277
22 その他の流動負債の増減額 (△は減少)		349	23	△	325
23 その他の増加額		249	76	△	172
24 その他の減少額		—	△ 37	△	37
小 計		14,886	22,661		7,775
25 利息及び配当金の受取額		481	450	△	30
26 利息の支払額	△	364	△ 238		125
27 災害見舞金等の支払額		—	△ 345	△	345
28 法人税等の支払額	△	450	△ 4,289	△	3,838
29 法人税等の還付額		677	1	△	675
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,230	18,241		3,010

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
		金 額		金 額		
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 定期預金の預入による支出	△	12,000	△	11,100	900	
2 定期預金の払戻による支出		7,000		15,000	8,000	
3 有価証券の取得による支出	△	31,630	△	35,305	△ 3,675	
4 有価証券の売却による収入		31,500		21,796	△ 9,703	
5 固定資産の取得による支出	△	3,096	△	2,161	934	
6 固定資産の除却による支出	△	1	△	135	△ 133	
7 固定資産の売却による収入		198		348	150	
8 貸 付 け に よ る 支 出	△	255		－	255	
9 貸付金の回収による収入		2,171		－	△ 2,171	
10 事業譲受による支出		－	△	7,524	△ 7,524	
11 そ の 他 の 増 加 額		187		160	△ 27	
12 そ の 他 の 減 少 額	△	531	△	172	359	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,458	△	19,093	△ 12,635	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期社債の純増減額(△は減少)	△	8,000		－	8,000	
2 短期借入金の純増減額(△は減少)		273	△	242	△ 515	
3 長 期 借 入 れ に よ る 収 入		1,730		6,600	4,870	
4 長期借入金の返済による支出	△	2,722	△	3,078	△ 355	
5 ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	2,283	△	441	1,842	
6 少数株主からの払込みによる収入		－		116	116	
7 配 当 金 の 支 払 額	△	1,485	△	1,491	△ 6	
8 少数株主への配当金の支払額	△	50	△	44	6	
9 自己株式の取得による支出	△	4	△	4	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	12,544		1,414	13,958	
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	△	108	△ 138	
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	3,742		453	4,195	
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		－		20	20	
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高		16,013		12,270	△ 3,742	
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		12,270		12,744	474	

(注)前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。

(7) 個別貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目		前事業年度		当事業年度		増 減	
		(平成22年 3 月31日)		(平成23年 3 月31日)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産 の 部)							
I 流 動	資 産						
現 金 及 び 預 金	産 金	5,970		6,189			219
受 取 手 形	形 金	4		—		△	4
売 掛 金	金 額	22,920		21,337		△	1,582
有 価 証 券	金 額	9,532		18,189			8,656
商 品 及 び 製 品	品 品	5,993		5,079		△	914
仕 掛 品	品 品	29		25		△	4
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	品 金	14,359		11,276		△	3,083
前 払 費 用	金 額	1,898		472		△	1,426
繰 延 税 金 資 産	産 金	364		526			161
短 期 貸 付 金	金 額	1,279		2,356			1,076
未 収 入 金	金 額	585		705			120
そ の 他 金	金 額	1,830		2,499			669
貸 倒 引 当 金	金 額	34		190			155
流 動 資 産 合 計	計 産	△ 50		△ 34			15
II 固 定 資 産	産 金	64,752	53.3	68,812	52.4		4,060
有 形 固 定 資 産	産 金						
建 物 (純 額)	金 額	9,042		8,288		△	753
建 物 取 得 価 額	金 額	24,305		23,774		△	530
減 価 償 却 累 計 額	金 額	15,262		15,485			223
構 築 物 (純 額)	金 額	906		711		△	195
構 築 物 取 得 価 額	金 額	3,809		3,611		△	198
減 価 償 却 累 計 額	金 額	2,903		2,899		△	3
機 械 及 び 装 置 (純 額)	金 額	8,611		7,043		△	1,568
機 械 及 び 装 置 取 得 価 額	金 額	50,400		50,001		△	399
減 価 償 却 累 計 額	金 額	41,789		42,958			1,168
車 両 及 び 運 搬 具 (純 額)	金 額	5		7			2
車 両 及 び 運 搬 具 取 得 価 額	金 額	88		94			5
減 価 償 却 累 計 額	金 額	83		86			3
工 具 、 器 具 及 び 備 品 (純 額)	金 額	497		391		△	105
工 具 、 器 具 及 び 備 品 取 得 価 額	金 額	4,547		4,592			44
減 価 償 却 累 計 額	金 額	4,050		4,200			150
土 地	金 額	5,161		5,070		△	90
リ ー ス 資 産 (純 額)	金 額	1,100		884		△	216
リ ー ス 資 産 取 得 価 額	金 額	2,448		2,269		△	178
減 価 償 却 累 計 額	金 額	1,347		1,385		△	38
建 設 仮 勘 定	金 額	88		175			87
有 形 固 定 資 産 合 計	計 産	25,412	20.9	22,573	17.2	△	2,839
無 形 固 定 資 産	産 金						
借 地 権	金 額	155		155			—
商 標 権	金 額	79		49		△	29
ソ フ ト ウ エ ア	金 額	1,615		1,430		△	184
そ の 他 金	金 額	44		43		△	0
無 形 固 定 資 産 合 計	計 産	1,895	1.6	1,679	1.3	△	215
投 資 所 有 価 証 券	金 額	12,896		12,293		△	603
関 係 会 社 株 式 金	金 額	6,125		14,946			8,820
出 資 金	金 額	15		15			—
関 係 会 社 出 資 金	金 額	1,142		1,901			759
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	金 額	7,575		6,940		△	635
破 産 更 生 債 権	金 額	19		2		△	17
長 期 前 払 費 用	金 額	110		59		△	50
繰 延 税 金 資 産	産 金	534		867			333
保 険 積 立 資 産	産 金	249		225		△	24
敷 金 の 他 金	金 額	655		631		△	23
そ の 他 金	金 額	459		433		△	26
貸 倒 引 当 金	金 額	△ 441		△ 78			363
投 資 所 有 価 証 券 合 計	計 産	29,343	24.2	38,238	29.1		8,895
固 定 資 産 合 計	計 産	56,651	46.7	62,491	47.6		5,840
資 産 合 計	計 産	121,403	100.0	131,304	100.0		9,900

(単位：百万円、%)

期 別 科 目		前事業年度		当事業年度		増 減	
		(平成22年 3 月 31 日)		(平成23年 3 月 31 日)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債 合 計		204		217		12	
支 払 手 形 債 権		10,038		11,103		1,064	
短 期 借 入 金		650		1,200		550	
一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		2,746		1,746	△	1,000	
リ ー ン 債 務		473		438	△	35	
未 払 金		7,193		8,182		988	
未 払 費 用		454		488		34	
未 払 法 人 税 等		2,591		1,143	△	1,448	
未 払 消 費 税 等		548		545	△	3	
預 り 金		96		96		0	
前 受 収 益		7		14		7	
賞 与 引 当 金		1,712		1,786		74	
役 員 賞 与 引 当 金		45		52		6	
災 害 損 失 引 当 金		—		2,443		2,443	
事 業 整 理 損 引 当 金		—		139		139	
設 備 関 係 支 払 手 形 債 務		89		120		31	
デ ゾ ー の 他		839		2,872		2,033	
流 動 負 債 合 計		153		154		1	
II 固 定 負 債 合 計		27,844	22.9	32,744	24.9	4,900	
長 期 借 入 金		3,411		8,265		4,854	
リ ー ン 債 務		693		497	△	196	
退 職 給 付 引 当 金		2,074		2,144		70	
債 務 保 証 損 失 引 当 金		247		470		223	
受 入 敷 金 保 証 金		319		240	△	78	
そ の 他		273		285		12	
固 定 負 債 合 計		7,017	5.8	11,902	9.1	4,885	
負 債 合 計		34,862	28.7	44,647	34.0	9,785	
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本 金		19,985	16.5	19,985	15.2	—	
資 本 剰 余 金		23,733	19.6	23,733	18.1	—	
資 本 準 備 金		23,733		23,733		—	
利 益 剰 余 金		43,020	35.4	44,964	34.3	1,944	
利 益 準 備 金		1,193		1,193		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金		41,827		43,771		1,944	
特 別 償 却 準 備 金		0		—	△	0	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		806		824		18	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		61		136		75	
株 式 消 却 積 立 金		3,256		3,256		—	
ト マ ト 翁 記 念 基 金		50		50		—	
退 職 給 与 積 立 金		175		175		—	
配 当 準 備 積 立 金		330		330		—	
別 途 積 立 金		33,810		33,810		—	
繰 越 利 益 剰 余 金		3,337		5,188		1,851	
自 己 株 式	△	205	△ 0.2	△ 209	△ 0.2	△ 4	
株 主 資 本 合 計		86,533	71.3	88,473	67.4	1,940	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		508	0.4	△ 102	△ 0.1	△ 610	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△	501	△ 0.4	△ 1,715	△ 1.3	△ 1,213	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		7	0.0	△ 1,817	△ 1.4	△ 1,824	
純 資 産 合 計		86,540	71.3	86,656	66.0	115	
負 債 純 資 産 合 計		121,403	100.0	131,304	100.0	9,900	

(8) 個別損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高 商 品 及 び 製 品 売 上 高	156,506	100.0	164,361	100.0	7,854	5.0
II 売 上 原 価 商 品 及 び 製 品 期 首 た な 卸 高	5,989		5,993		3	
当 期 製 品 製 造 原 価	47,403		54,089		6,685	
当 期 商 品 及 び 製 品 仕 入 高	33,106		26,920		△ 6,185	
合 計	86,500		87,002		502	
商 品 及 び 製 品 期 末 た な 卸 高	5,993		5,079		△ 914	
た な 卸 資 産 廃 棄 損 及 び 評 価 損	447		429		△ 18	
他 勘 定 振 替 高	1,765		2,023		258	
売 上 原 価 合 計	79,189	50.6	80,329	48.9	1,140	1.4
売 上 総 利 益	77,317	49.4	84,031	51.1	6,714	8.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,422	45.0	75,164	45.7	4,742	6.7
営 業 利 益	6,894	4.4	8,867	5.4	1,972	28.6
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	169		221		52	
有 価 証 券 利 息	85		122		36	
受 取 配 当 金	361		367		5	
貸 貸 収 入	249		193		△ 56	
雑 収 入	422		243		△ 179	
営 業 外 収 益 合 計	1,289	0.8	1,148	0.7	△ 141	△ 11.0
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	165		130		△ 35	
貸 貸 収 入 原 価	155		143		△ 11	
為 替 差 損	38		364		325	
雑 支 出	138		115		△ 23	
営 業 外 費 用 合 計	498	0.3	753	0.5	254	51.0
経 常 利 益	7,685	4.9	9,261	5.6	1,575	20.5
VI 特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1		26		25	
固 定 資 産 売 却 益	131		312		181	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		538		538	
関 係 会 社 に 係 る 引 当 金 戻 入 額	—		70		70	
特 別 利 益 合 計	132	0.1	949	0.6	816	615.2
VII 特 別 損 失						
災 害 に よ る 損 失	—		2,795		2,795	
災 害 見 舞 金 等	—		411		411	
固 定 資 産 処 分 損	136		331		194	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		107		107	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		49		42	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,866		75		△ 3,791	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	294		—		△ 294	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	247		—		△ 247	
関 係 会 社 支 援 損	134		92		△ 42	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	14		16		1	
事 業 整 理 損	—		429		429	
特 別 損 失 合 計	4,701	3.0	4,309	2.6	△ 391	△ 8.3
税 引 前 当 期 純 利 益	3,117	2.0	5,901	3.6	2,783	89.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,529		2,643		114	
法 人 税 等 調 整 額	225		△ 178		△ 404	
法 人 税 等 合 計	2,755	1.8	2,465	1.5	△ 290	△ 10.5
当 期 純 利 益	362	0.2	3,436	2.1	3,073	848.3

(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前第4四半期 会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第4四半期 会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	32,747	100.0	34,011	100.0	1,264	3.9
II 売 上 原 価	16,858	51.5	17,168	50.5	309	1.8
売 上 総 利 益	15,888	48.5	16,843	49.5	955	6.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,892	48.5	17,037	50.1	1,145	7.2
営 業 利 損 失 (△)	△ 3	△ 0.0	△ 193	△ 0.6	△ 190	—
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	40		15		△ 24	
有 価 証 券 利 息	22		32		10	
受 取 配 当 金	89		76		△ 13	
貸 貸 収 入	62		33		△ 29	
雑 収 入	187		69		△ 117	
営 業 外 収 益 合 計	401	1.2	227	0.7	△ 174	△ 43.3
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	38		31		△ 7	
貸 貸 収 入 原 価	37		36		△ 0	
為 替 差 損	33		3		△ 29	
雑 支 出	35		22		△ 13	
営 業 外 費 用 合 計	144	0.4	94	0.3	△ 50	△ 35.0
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	253	0.8	△ 60	△ 0.2	△ 313	△ 123.8
VI 特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1		15		13	
固 定 資 産 売 却 益	0		0		△ 0	
関 係 会 社 に 係 る 引 当 金 戻 入 額	—		70		70	
特 別 利 益 合 計	1	0.0	86	0.3	84	—
VII 特 別 損 失						
災 害 に よ る 損 失	—		2,795		2,795	
災 害 見 舞 金 等	—		411		411	
固 定 資 産 処 分 損	14		262		247	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		11		11	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,866		75		△ 3,791	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	294		—		△ 294	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	247		—		△ 247	
関 係 会 社 支 援 損	27		21		△ 6	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	12		0		△ 12	
事 業 整 理 損	—		429		429	
特 別 損 失 合 計	4,463	13.6	4,007	11.8	△ 455	△ 10.2
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 4,207	△ 12.8	△ 3,981	△ 11.7	225	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 税	△ 159		△ 1,418		△ 1,259	
法 人 税 等 調 整 額	221		△ 165		△ 386	
法 人 税 等 合 計	61	0.2	△ 1,584	△ 4.7	△ 1,645	—
四 半 期 純 損 失 (△)	△ 4,269	△ 13.0	△ 2,397	△ 7.0	1,871	—

(注) この四半期個別損益計算書は、財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における監査対象ではありません。

7. (参考) 連結財務ハイライト

(1) 実績と予想の差異

(単位：百万円)

売上高			営業利益		経常利益		純利益	
金額	増減率		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率

平成22年3月 実績

上期実績	94,521	▲3.7%	5,307	86.8%	5,640	89.7%	3,273	197.3%
下期実績	77,415	0.6%	1,089	▲32.2%	1,663	30.3%	▲292	—
年度実績	171,937	▲1.8%	6,397	43.8%	7,304	71.9%	2,981	49.0%

平成23年3月 業績予想 (平成23年4月4日)

上期実績	98,519	4.2%	6,078	14.5%	6,315	12.0%	3,682	12.5%
下期予想	82,480	6.5%	1,421	30.4%	1,484	▲10.7%	▲1,482	—
年度予想	181,000	5.3%	7,500	17.2%	7,800	6.8%	2,200	▲26.2%

平成23年3月 実績

上期実績	98,519	4.2%	6,078	14.5%	6,315	12.0%	3,682	12.5%
下期実績	82,785	6.9%	1,900	74.3%	2,073	24.7%	▲1,209	—
年度実績	181,304	5.4%	7,978	24.7%	8,389	14.9%	2,473	▲17.0%
前期比増減	9,367		1,581		1,084		▲508	
予想比増減	304	0.2%	478	6.4%	589	7.6%	273	12.4%

(2) 連単倍率

(単位：倍)

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	1.07	1.10	1.12	1.10	1.10
営業利益	0.95	1.00	0.71	0.93	0.90
経常利益	0.87	0.88	0.63	0.95	0.91
当期純利益	0.75	0.76	0.84	8.23	0.72

(3) 四半期損益情報

(単位：百万円)

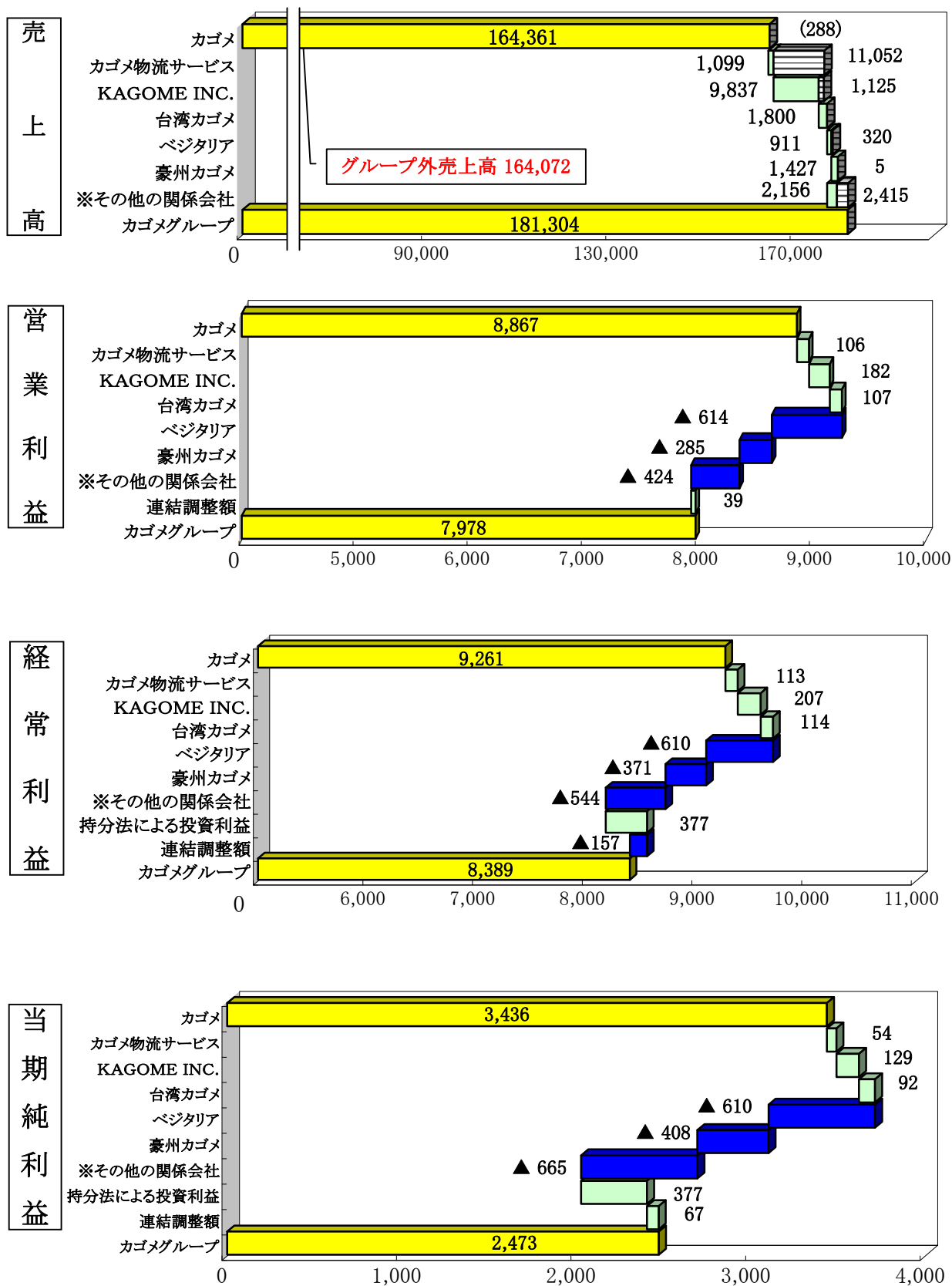
前連結会計年度	第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	通期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	45,197 (△7.0%)	49,324 (△0.5%)	40,743 (2.4%)	36,671 (△1.3%)	171,937 (△1.8%)
営業利益 (対売上高比率)	2,802 (6.2%)	2,504 (5.1%)	1,275 (3.1%)	△185 (△0.5%)	6,397 (3.7%)
経常利益 (対売上高比率)	3,129 (6.9%)	2,510 (5.1%)	1,467 (3.6%)	195 (0.5%)	7,304 (4.2%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	3,117 (6.9%)	2,412 (4.9%)	1,573 (3.9%)	△1,154 (△3.2%)	5,948 (3.5%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	1,948 (4.3%)	1,324 (2.7%)	886 (2.2%)	△1,178 (△3.2%)	2,981 (1.7%)

(単位：百万円)

当連結会計年度	第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	通期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	46,276 (2.4%)	52,242 (5.9%)	44,141 (8.3%)	38,644 (5.4%)	181,304 (5.4%)
営業利益 (対売上高比率)	2,682 (5.8%)	3,396 (6.5%)	2,633 (6.0%)	△733 (△1.9%)	7,978 (4.4%)
経常利益 (対売上高比率)	2,820 (6.1%)	3,494 (6.7%)	2,668 (6.0%)	△594 (△1.5%)	8,389 (4.6%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	3,266 (7.1%)	3,405 (6.5%)	2,925 (6.6%)	△4,504 (△11.7%)	5,092 (2.8%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	1,774 (3.8%)	1,908 (3.7%)	1,679 (3.8%)	△2,888 (△7.5%)	2,473 (1.4%)

(4) 平成23年3月 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位:百万円)



※その他の関係会社の詳細につきましては、14～16ページをご参照ください。

(5) セグメント売上高及びセグメント利益

<第1四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

平成22年3月期第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）－実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	マイイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	22,916	7,044	2,218	2,279	1,247	35,707	5,742	479	41,929	2,678	175	413	-	3,267	-	45,197
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,812	2,812	244	99	-	-	343	△ 3,156	-
計	22,916	7,044	2,218	2,279	1,247	35,707	5,742	3,291	44,741	2,922	275	413	-	3,611	△ 3,156	45,197
セグメント利益 又は損失(△)	942	747	666	△ 24	50	2,383	352	201	2,937	119	△ 188	△ 66	-	△ 134	-	2,802
売上高営業利益率(%)	4.1%	10.6%	30.0%	△ 1.1%	4.0%	6.7%	6.1%	6.1%	6.6%	4.1%	△ 68.4%	△ 16.0%	-	△ 3.7%	-	6.2%

平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）－実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	マイイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	22,936	7,447	2,190	2,365	1,500	36,440	5,838	541	42,821	2,640	280	534	-	3,455	-	46,276
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,779	2,779	21	62	8	-	91	△ 2,871	-
計	22,936	7,447	2,190	2,365	1,500	36,440	5,838	3,321	45,601	2,661	342	543	-	3,547	△ 2,871	46,276
セグメント利益 又は損失(△)	647	508	606	296	96	2,156	418	148	2,722	191	△ 193	△ 39	-	△ 40	-	2,682
売上高営業利益率(%)	2.8%	6.8%	27.7%	12.5%	6.4%	5.9%	7.2%	4.5%	6.0%	7.2%	△ 56.4%	△ 7.2%	-	△ 1.1%	-	5.8%

第1四半期連結会計期間－増減

	国内事業									海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計			
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計											
売上高																	
外部顧客に対する 売上高	20	403	△ 28	86	253	733	96	62	892	△ 38	105	121	-	188	-	1,079	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	△ 33	△ 33	△ 223	△ 37	8	-	△ 252	285	-	
計	20	403	△ 28	86	253	733	96	30	860	△ 261	67	130	-	△ 64	285	1,079	
セグメント利益 又は損失 (△)	△ 295	△ 239	△ 60	320	46	△ 227	66	△ 53	△ 215	72	△ 5	27	-	94	-	△ 120	

(注) 1. 前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

<第2四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

平成22年3月期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）－実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	マイイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	25,908	7,177	2,931	1,260	2,160	39,438	6,050	444	45,932	2,720	203	467	-	3,392	-	49,324
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	3,229	3,229	140	159	12	-	312	△ 3,541	-
計	25,908	7,177	2,931	1,260	2,160	39,438	6,050	3,673	49,161	2,861	363	480	-	3,704	△ 3,541	49,324
セグメント利益 又は損失(△)	1,513	1,038	△ 320	△ 142	211	2,299	322	134	2,755	53	△ 229	△ 73	-	△ 250	-	2,504
売上高営業利益率(%)	5.8%	14.5%	△ 10.9%	△ 11.3%	9.8%	5.8%	5.3%	3.6%	5.6%	1.9%	△ 63.1%	△ 15.2%	-	△ 6.7%	-	5.1%

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）－実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	マイイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	27,926	7,478	3,106	1,626	2,318	42,456	6,120	447	49,024	2,377	254	585	-	3,217	-	52,242
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	3,313	3,313	52	88	27	-	168	△ 3,481	-
計	27,926	7,478	3,106	1,626	2,318	42,456	6,120	3,760	52,337	2,429	343	612	-	3,386	△ 3,481	52,242
セグメント利益 又は損失(△)	2,273	563	△ 206	△ 54	445	3,021	393	240	3,655	4	△ 169	△ 93	-	△ 258	-	3,396
売上高営業利益率(%)	8.1%	7.5%	△ 6.6%	△ 3.3%	19.2%	7.1%	6.4%	6.4%	7.0%	0.2%	△ 49.4%	△ 15.3%	-	△ 7.6%	-	6.5%

第2四半期連結会計期間－増減

	国内事業									海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計			
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	マテ [※] 47 通販	計											
売上高																	
外部顧客に対する 売上高	2, 017	301	175	365	158	3, 017	70	3	3, 091	△ 342	51	117	-	△ 174	-	2, 917	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	83	83	△ 88	△ 70	15	-	△ 143	59	-	
計	2, 017	301	175	365	158	3, 017	70	87	3, 175	△ 431	△ 19	132	-	△ 318	59	2, 917	
セグメント利益 又は損失(△)	760	△ 475	114	88	234	722	71	106	900	△ 49	60	△ 20	-	△ 8	-	891	

(注) 1. 前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

<第3四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

平成22年3月期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	マイイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	18,016	7,452	2,085	1,367	1,719	30,641	6,083	453	37,178	2,751	185	629	-	3,565	-	40,743
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,514	2,514	1,100	87	19	-	1,207	△ 3,722	-
計	18,016	7,452	2,085	1,367	1,719	30,641	6,083	2,968	39,692	3,851	273	648	-	4,773	△ 3,722	40,743
セグメント利益 又は損失(△)	558	400	289	△ 452	200	996	250	187	1,434	146	△ 231	△ 74	-	△ 159	-	1,275
売上高営業利益率(%)	3.1%	5.4%	13.9%	△ 33.1%	11.7%	3.3%	4.1%	6.3%	3.6%	3.8%	△ 84.6%	△ 11.5%	-	△ 3.3%	-	3.1%

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	マイイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	20,403	7,881	2,181	1,562	1,868	33,896	6,073	417	40,388	2,426	184	603	540	3,753	-	44,141
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,768	2,768	553	57	17	-	628	△ 3,397	-
計	20,403	7,881	2,181	1,562	1,868	33,896	6,073	3,186	43,157	2,979	241	620	540	4,381	△ 3,397	44,141
セグメント利益 又は損失(△)	1,586	291	376	△ 241	348	2,362	391	79	2,832	66	△ 34	△ 119	△ 111	△ 199	-	2,633
売上高営業利益率(%)	7.8%	3.7%	17.3%	△ 15.5%	18.6%	7.0%	6.4%	2.5%	6.6%	2.2%	△ 14.2%	△ 19.3%	△ 20.7%	△ 4.5%	-	6.0%

第3四半期連結会計期間－ 増減

	国内事業									海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計			
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計											
売上高																	
外部顧客に対する 売上高	2,386	428	95	195	148	3,255	△ 9	△ 35	3,209	△ 324	△ 1	△ 26	540	187	-	3,397	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	254	254	△ 547	△ 30	△ 1	-	△ 579	325	-	
計	2,386	428	95	195	148	3,255	△ 9	218	3,464	△ 872	△ 31	△ 27	540	△ 391	325	3,397	
セグメント利益 又は損失(△)	1,027	△ 108	86	211	148	1,365	141	△ 108	1,398	△ 80	196	△ 44	△ 111	△ 40	-	1,358	

(注) 1. 前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

<第4四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

平成22年3月期第4四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）－実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	マイイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	17,243	7,107	194	1,454	1,293	27,292	5,530	472	33,296	2,771	166	437	-	3,375	-	36,671
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,130	2,130	141	99	5	-	246	△ 2,376	-
計	17,243	7,107	194	1,454	1,293	27,292	5,530	2,603	35,426	2,912	266	442	-	3,621	△ 2,376	36,671
セグメント利益 又は損失(△)	△ 65	420	△ 562	△ 89	87	△ 209	148	67	6	103	△ 210	△ 85	-	△ 192	-	△ 185
売上高営業利益率(%)	△ 0.4%	5.9%	△ 289.6%	△ 6.1%	6.8%	△ 0.8%	2.7%	2.6%	0.0%	3.6%	△ 79.1%	△ 19.3%	-	△ 5.3%	-	△ 0.5%

平成23年3月期第4四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）－実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	マイイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	18,166	7,095	192	1,681	1,351	28,488	5,663	486	34,638	2,393	191	533	887	4,005	-	38,644
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,274	2,274	498	111	5	5	621	△ 2,896	-
計	18,166	7,095	192	1,681	1,351	28,488	5,663	2,761	36,913	2,891	303	538	892	4,626	△ 2,896	38,644
セグメント利益 又は損失(△)	△ 33	199	△ 532	△ 48	108	△ 306	130	15	△ 160	△ 34	△ 216	△ 140	△ 182	△ 573	-	△ 733
売上高営業利益率(%)	△ 0.2%	2.8%	△ 276.1%	△ 2.9%	8.1%	△ 1.1%	2.3%	0.6%	△ 0.4%	△ 1.2%	△ 71.4%	△ 26.0%	△ 20.4%	△ 12.4%	-	△ 1.9%

第4四半期連結会計期間－増減

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	マイイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	922	△ 11	△ 1	227	58	1,195	132	14	1,341	△ 377	24	95	887	630	-	1,972
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	144	144	356	12	0	5	374	△ 519	-
計	922	△ 11	△ 1	227	58	1,195	132	158	1,486	△ 21	37	95	892	1,005	△ 519	1,972
セグメント利益 又は損失(△)	32	△ 221	29	40	21	△ 97	△ 17	△ 52	△ 167	△ 138	△ 6	△ 54	△ 182	△ 381	-	△ 548

(注) 1. 前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

<通期>

(単位：百万円)

平成22年 3 月期通期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	84,085	28,781	7,429	6,362	6,421	133,080	23,406	1,849	158,336	10,921	732	1,947	-	13,600	-	171,937
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	10,686	10,686	1,627	445	36	-	2,110	△ 12,796	-
計	84,085	28,781	7,429	6,362	6,421	133,080	23,406	12,536	169,023	12,548	1,177	1,984	-	15,711	△ 12,796	171,937
セグメント利益 又は損失(△)	2,948	2,605	74	△ 708	549	5,469	1,072	590	7,133	423	△ 859	△ 299	-	△ 735	-	6,397
売上高営業利益率(%)	3.5%	9.1%	1.0%	△ 11.1%	8.6%	4.1%	4.6%	4.7%	4.2%	3.4%	△ 73.0%	△ 15.1%	-	△ 4.7%	-	3.7%

平成23年 3 月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	1,893	166,872	9,837	911	2,256	1,427	14,432	-	181,304
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	11,136	11,136	1,125	320	58	5	1,509	△ 12,646	-
計	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	13,030	178,009	10,962	1,231	2,315	1,433	15,942	△ 12,646	181,304
セグメント利益 又は損失(△)	4,474	1,562	244	△ 47	999	7,232	1,333	483	9,050	229	△ 614	△ 392	△ 293	△ 1,071	-	7,978
売上高営業利益率(%)	5.0%	5.2%	3.2%	△ 0.7%	14.2%	5.1%	5.6%	3.7%	5.1%	2.1%	△ 49.9%	△ 17.0%	△ 20.5%	△ 6.7%	-	4.4%

通期－増減

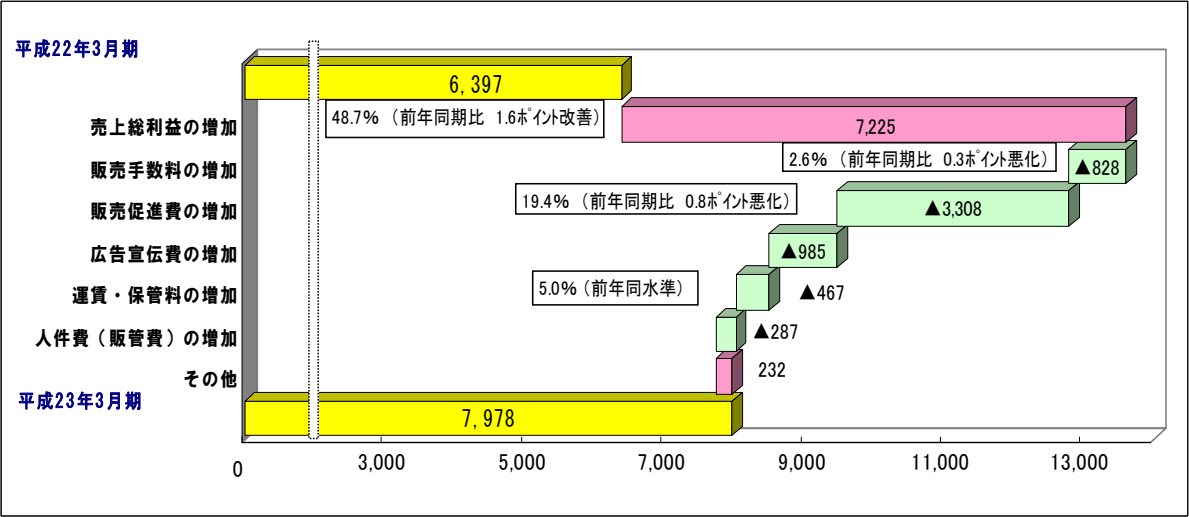
	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	5,346	1,122	241	873	618	8,201	290	43	8,535	△ 1,083	179	308	1,427	831	-	9,367
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	450	450	△ 501	△ 125	21	5	△ 600	150	-
計	5,346	1,122	241	873	618	8,201	290	493	8,985	△ 1,585	53	330	1,433	231	150	9,367
セグメント利益 又は損失(△)	1,526	△ 1,043	170	660	449	1,763	261	△ 107	1,917	△ 193	245	△ 93	△ 293	△ 335	-	1,581

(注) 1. 前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 連結営業利益分析

平成22年3月期と平成23年3月期との比較

(単位：百万円)



※上記百分比は、売上高に対する割合を示します。

メモ欄

8. (参考) 個別財務ハイライト

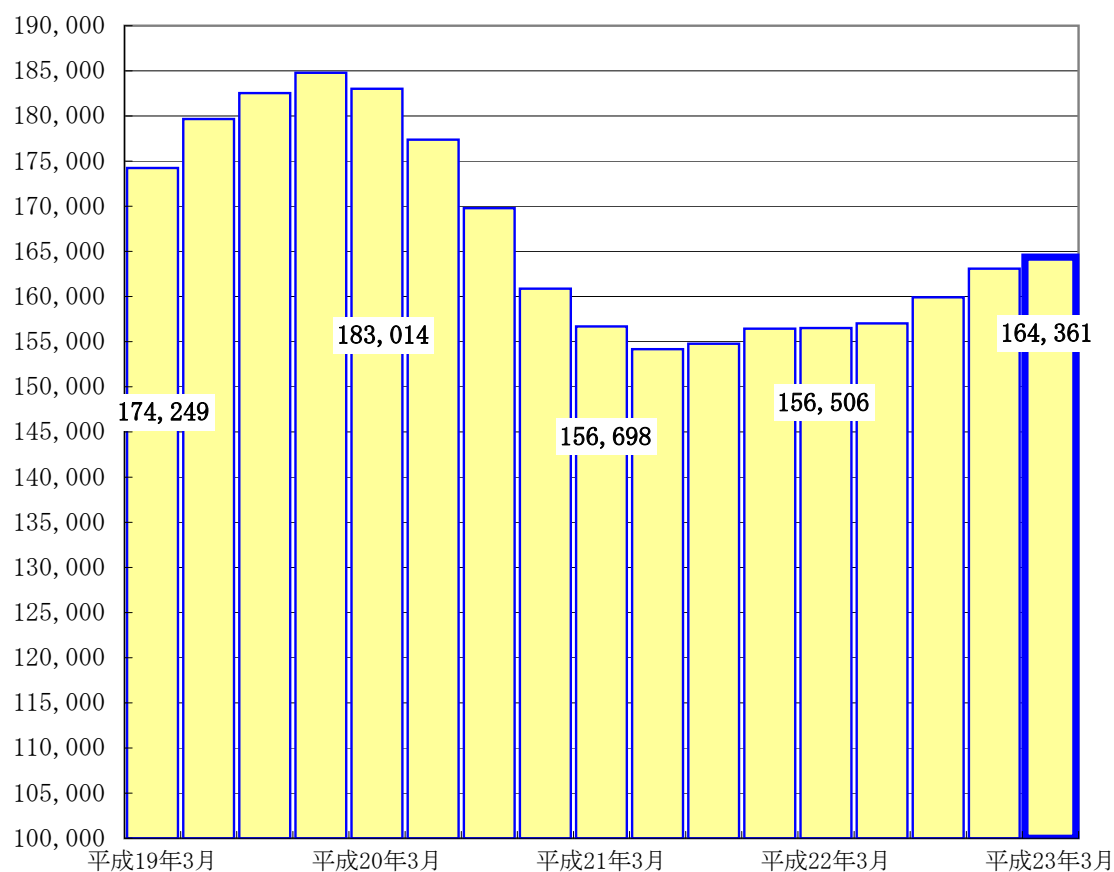
(1) 売上高の推移(四半期別)

(単位：百万円)

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
第1四半期 (構成比)	44,258 (25.4%)	49,668 (27.1%)	44,031 (28.1%)	41,509 (26.5%)	42,037 (25.6%)
第2四半期 (構成比)	49,648 (28.5%)	52,523 (28.7%)	44,930 (28.6%)	45,534 (29.1%)	48,412 (29.4%)
第3四半期 (構成比)	41,711 (23.9%)	43,957 (24.0%)	35,052 (22.4%)	36,714 (23.5%)	39,899 (24.3%)
第4四半期 (構成比)	38,631 (22.2%)	36,864 (20.2%)	32,683 (20.9%)	32,747 (20.9%)	34,011 (20.7%)
年間 (構成比)	174,249 (100.0%)	183,014 (100.0%)	156,698 (100.0%)	156,506 (100.0%)	164,361 (100.0%)

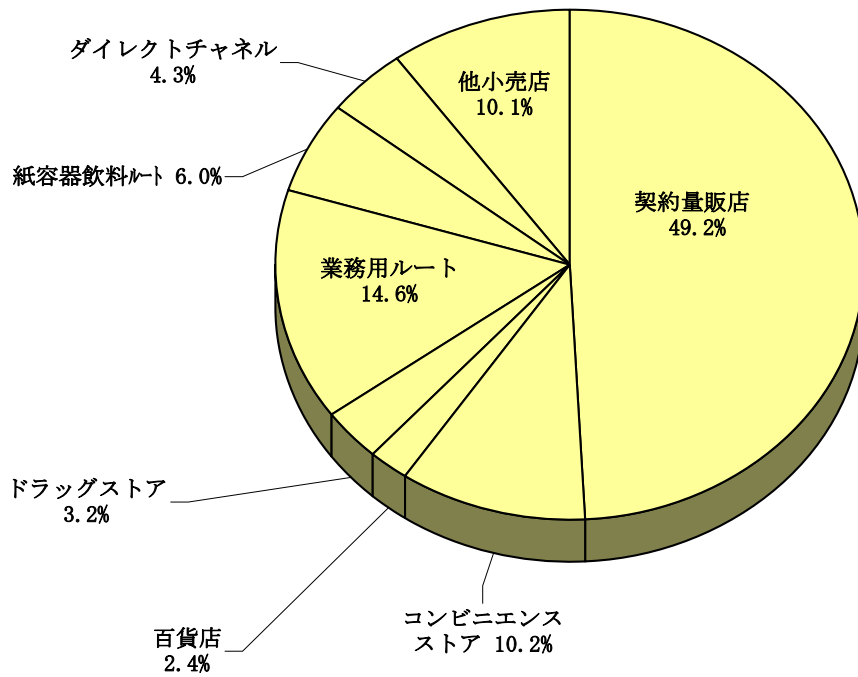
(2) 売上高12ヶ月移動合計の推移

(百万円)

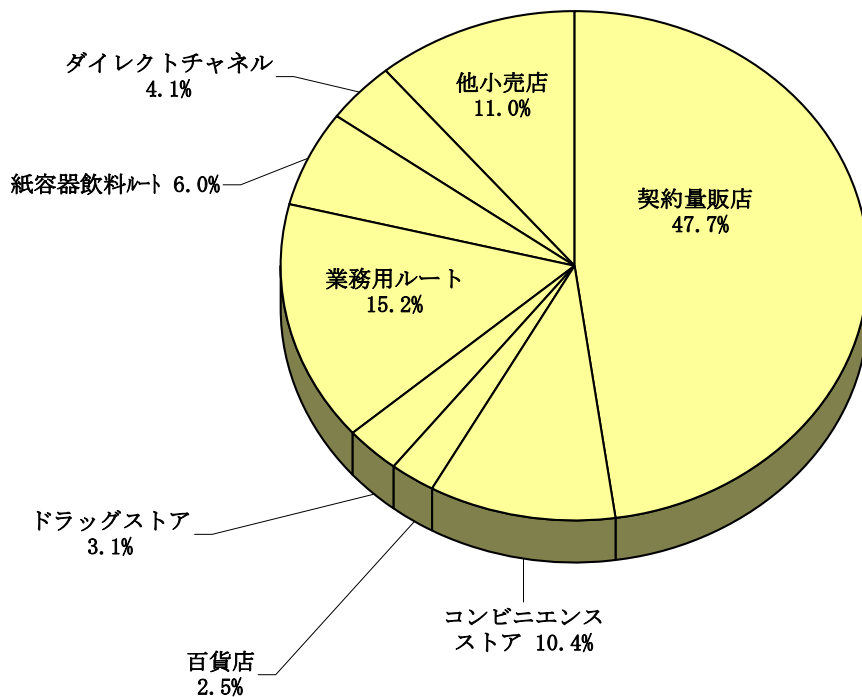


(3) 販路別販売ウェイト

平成23年 3月



平成22年 3月



(注) 平成22年3月の販路別ウェイトは、平成23年3月と同じ分類基準により組み替えております。

(4) 飲料・食品の内製・外注の構成比 (数量ベース)

		平成22年3月	平成23年3月		平成24年3月予想	
		構成比	構成比	増減率	構成比	増減率
飲料	内製	88.4%	85.3%	▲ 3.1%	－	－
	外注	11.6%	14.7%	3.1%	－	－
食品	内製	67.8%	65.4%	▲ 2.4%	－	－
	外注	32.2%	34.6%	2.4%	－	－

メモ欄

(5) 野菜飲料 種類別・容器別明細

(5)-1 金額の部 (単位：百万円)

			平成22年3月				平成23年3月			
			金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
野菜飲料	野菜生活100	缶	1,691	4.0%	▲ 485	▲ 22.3%	1,532	3.4%	▲ 159	▲ 9.4%
		P E T	15,618	36.6%	3,026	24.0%	14,682	32.2%	▲ 936	▲ 6.0%
		紙	25,343	59.4%	▲ 3,126	▲ 11.0%	29,378	64.4%	4,035	15.9%
		小計	42,652	64.1%	▲ 585	▲ 1.4%	45,592	63.2%	2,940	6.9%
	野菜ミックスJ	缶	1,174	7.7%	▲ 108	▲ 8.4%	1,017	6.2%	▲ 157	▲ 13.4%
		P E T	3,973	26.2%	▲ 397	▲ 9.1%	4,245	25.8%	272	6.8%
		紙	10,042	66.1%	1,671	20.0%	11,188	68.0%	1,146	11.4%
		小計	15,189	22.8%	1,166	8.3%	16,450	22.8%	1,261	8.3%
	トマトジュース	缶	2,195	29.9%	163	8.0%	2,030	27.2%	▲ 165	▲ 7.5%
		P E T	4,957	67.5%	492	11.0%	5,227	70.2%	270	5.4%
		紙	188	2.6%	▲ 48	▲ 20.3%	196	2.6%	8	4.3%
		小計	7,340	11.0%	607	9.0%	7,453	10.3%	113	1.5%
	その他	缶	205	14.5%	▲ 221	▲ 51.9%	318	12.1%	113	55.1%
		P E T	318	22.5%	▲ 97	▲ 23.4%	850	32.2%	532	167.3%
		紙	890	63.0%	386	76.6%	1,471	55.7%	581	65.3%
		小計	1,413	2.1%	68	5.1%	2,639	3.7%	1,226	86.8%
	野菜飲料	缶	5,266	7.9%	▲ 650	▲ 11.0%	4,898	6.8%	▲ 368	▲ 7.0%
		P E T	24,866	37.3%	3,025	13.9%	25,004	34.7%	138	0.6%
		紙	36,462	54.8%	▲ 1,118	▲ 3.0%	42,233	58.5%	5,771	15.8%
		合計	66,594	100.0%	1,257	1.9%	72,135	100.0%	5,541	8.3%

(5)-2 容量の部 (単位：キロリットル)

			平成22年3月				平成23年3月			
			容量	構成比	増減量	増減率	容量	構成比	増減量	増減率
野菜飲料	野菜生活100	缶	4,872	3.1%	▲ 1,463	▲ 23.1%	4,532	2.7%	▲ 340	▲ 7.0%
		P E T	58,176	36.5%	10,584	22.2%	54,520	32.2%	▲ 3,656	▲ 6.3%
		紙	96,511	60.4%	▲ 15,351	▲ 13.7%	110,159	65.1%	13,648	14.1%
		小計	159,559	67.0%	▲ 6,230	▲ 3.8%	169,211	65.4%	9,652	6.0%
	野菜ミックスJ	缶	2,608	5.1%	▲ 352	▲ 11.9%	2,276	4.0%	▲ 332	▲ 12.7%
		P E T	13,406	26.2%	▲ 1,281	▲ 8.7%	14,362	25.3%	956	7.1%
		紙	35,061	68.7%	4,834	16.0%	40,055	70.7%	4,994	14.2%
		小計	51,075	21.5%	3,201	6.7%	56,693	21.9%	5,618	11.0%
	トマトジュース	缶	5,249	23.0%	310	6.3%	4,850	20.6%	▲ 399	▲ 7.6%
		P E T	17,002	74.4%	1,483	9.6%	18,073	76.8%	1,071	6.3%
		紙	586	2.6%	▲ 168	▲ 22.3%	613	2.6%	27	4.6%
		小計	22,837	9.6%	1,625	7.7%	23,536	9.1%	699	3.1%
	その他	缶	524	11.5%	▲ 783	▲ 59.9%	866	9.3%	342	65.3%
		P E T	1,398	30.7%	▲ 363	▲ 20.6%	4,086	43.8%	2,688	192.3%
		紙	2,626	57.8%	1,249	90.7%	4,382	46.9%	1,756	66.9%
		小計	4,548	1.9%	103	2.3%	9,334	3.6%	4,786	105.2%
	野菜飲料	缶	13,253	5.6%	▲ 2,288	▲ 14.7%	12,525	4.8%	▲ 728	▲ 5.5%
		P E T	89,982	37.8%	10,423	13.1%	91,041	35.2%	1,059	1.2%
		紙	134,783	56.6%	▲ 9,437	▲ 6.5%	155,210	60.0%	20,427	15.2%
		合計	238,018	100.0%	▲ 1,302	▲ 0.5%	258,776	100.0%	20,758	8.7%

注) 各小計欄の構成比は、野菜飲料の合計に対する構成比を記載しています。

当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的
事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの
経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見
通しのみに全面的な依拠することは控えるようお願い致しま
す。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績
見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきくだ
さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のよ
うなものが含まれます。すなわち、 天候、特に夏場の低温
異物混入等の製品事故 カゴメの事業領域を取り巻く経済情
勢、特に消費動向 変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激
しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品
やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、などで
す。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるも
のではありません。また当資料は、あくまでカゴメをより深く
理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めす
るためのものではありません。さらに当資料に記載されている
市場などのデータ等におきましても、当社が信頼に足りかつ正
確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、将来の
予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等により予告なし
に変更することがありますので注意ください。